

外部評価結果報告書

2024（令和6）年 6月

目次

1. はじめに	1
伊賀市総合計画審議会委員	1
2. 評価の実施手法	2
（1）評価対象	2
（2）評価の流れ	2
（3）評価のスケジュール	2
3. 外部評価の実施	3
（1）外部評価の視点	3
（2）外部評価シートの様式	3
4. 外部評価結果	5
分野1. 健康・福祉	5
分野2. 生活・環境	9
分野3. 産業・交流	13
分野4. 生活基盤	17
分野5. 教育・人権	21
分野6. 文化・地域づくり	25
分野7. 計画の推進	29
C② まちづくりアンケート調査結果（各分野別）	33
5. おわりに	35

1. はじめに

伊賀市では、2021（令和3）年6月に「第2次伊賀市総合計画 第3次基本計画（以下、「第3次計画」）」が策定された。第3次計画は、2014（平成26）年策定の「第2次伊賀市総合計画」の総仕上げの計画として、2021（令和3）年度から2024（令和6）年度までの4年間に取り組む、まちづくりの根幹的な施策や事業を定めた計画である。現在、この「第3次計画」に基づき、市の将来像である『ひとが輝く 地域が輝く』伊賀市の実現に向けた取り組みが進められている。

特に、市政のマネジメントでは、コロナ禍を踏まえて「新たな日常」「新しい生活様式」を確立し、人口減少対策である「まち・ひと・しごと創生」をこの計画に包含し、さらに「誇れる・選ばれる伊賀市」に向けた取り組みを「オール伊賀市」で進めることとしている。

今年度は、市民の皆さんからいただいたご意見を基に定められた策定方針に則り、2025（令和7）年度から4年間を計画期間とする第3次総合計画の策定作業も進められている。

当審議会の所掌事務は、伊賀市総合計画審議会条例第2条に規定されているように、「総合計画に関する事項について調査し、及び審議」することであり、2023（令和5）年度に実施した施策を対象に検証・評価を行ったので報告する。

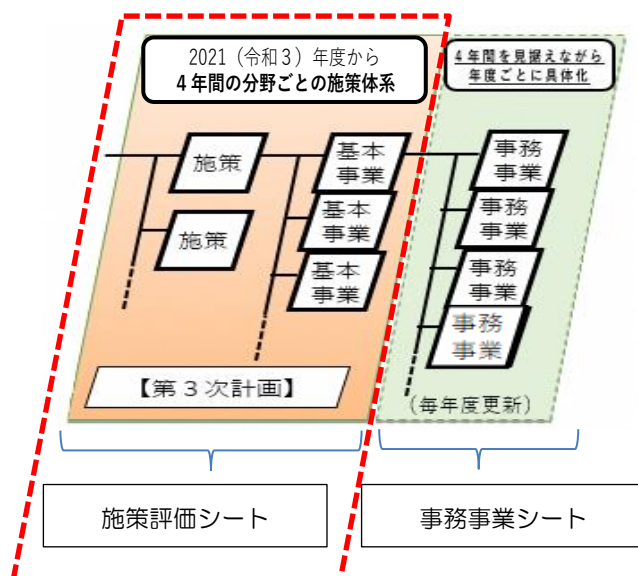
伊賀市総合計画審議会 委員

会長	岩崎 恭彦	1号委員（三重大学人文学部）
副会長	加納 圭子	4号委員
委員	オチャンテ 村井 ロサ メルセデス	
		1号委員（桃山学院教育大学人間教育学部）
	片桐 新之介	1号委員（合同会社C. S S S コーポレーション）
	朴 恵淑	1号委員（三重県地球温暖化防止活動推進センター）
	西口 真由	2号委員
	町野 真由美	2号委員
	大北 薫	3号委員（伊賀市消防団）
	奥西 利江	3号委員（社会福祉法人 維雅幸育会）
	荒井 恵美子	3号委員（男女共同参画ネットワーク会議）
	船見 くみ子	3号委員（公益財団法人 伊賀市文化都市協会）
	増田 政俊	3号委員（伊賀市地域公共交通活性化再生協議会）

2. 評価の実施手法

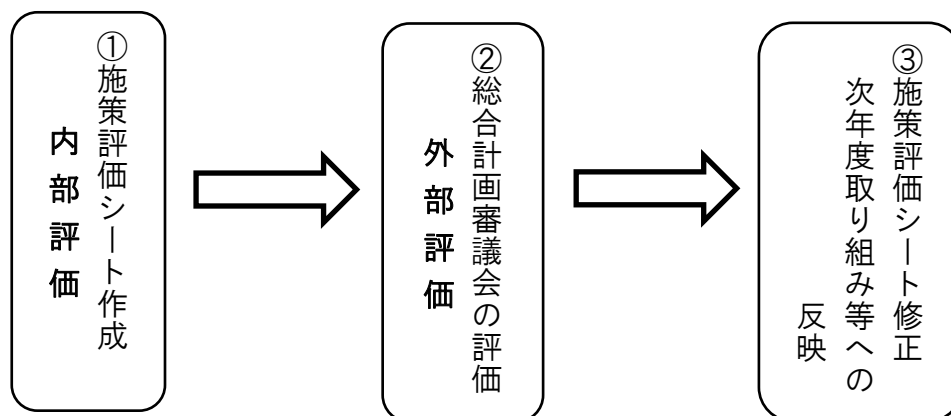
(1) 評価対象

第2次伊賀市総合計画第3次再生計画（2021（令和3）年度～2024（令和6）年度）に位置付けられた全38施策および各施策に紐づく基本事業。



(2) 評価の流れ

- ①各施策担当部局による自己評価（施策評価シートの作成）
- ②総合計画審議会による評価（外部評価シートによる評価）
- ③外部評価を踏まえ、施策評価シートの修正、次年度取り組み等への反映



(3) 評価スケジュール

2024（令和6）年4月～5月頃

内部評価

（各部局において施策評価シートの作成）

2024（令和6）年5月30日

外部評価

（第1回伊賀市総合計画審議会）

※事前質問の受付と回答

2024（令和6）年6月25日

外部評価まとめ

（第2回伊賀市総合計画審議会）

3. 外部評価の実施

(1) 外部評価の視点

総合計画審議会による外部評価は、以下の3つの視点（A、B、C）により評価を行う。

A 成果指標進展度…進展度の確認（絶対評価）

B 事務事業の課題・事業の進捗…各施策担当部局による自己評価（絶対評価）

C① まちづくりアンケート調査結果（令和5年度）…満足度及び参画度の確認
（相対評価）

C② まちづくりアンケート調査結果（令和5年度各分野別）…各分野別の満足度及び参画度の確認
（相対評価）

上記の結果に対して、各部局の分析が適切になされているかについて、外部評価を行う。

(2) 外部評価シートの様式

外部評価シートの項目		内容
施策キーワード		施策の見出しと各施策が協働のもとでめざす姿（状態）
A 成果指標		
	成果を示す指標（KPI）	施策が達成された状態を表す指標。
	進展度	第3次基本計画では、各施策における取り組みの成果を定量的に示す目標値（KPI）を設定することで、計画に沿った実行が出来ていたのかを検証する。 目標達成状況は、 ① 増加を目指す指標の場合 …令和5年度実績値÷令和5年度目標値 ② 減少を目指す指標の場合 …令和5年度目標値÷令和5年度実績値 ③ 累計値を目標値に設定する場合 …（令和5年度実績値－計画策定時の値） ÷（令和5年度目標値－計画策定時の値）

		指標の達成状況。達成状況により、「◎」「○」「△」「×」で判定。 <table><tr><th colspan="2">進展度</th><th>目標達成状況により算出</th></tr><tr><td>◎</td><td>進んだ</td><td>100%以上</td></tr><tr><td>○</td><td>ある程度進んだ</td><td>85%以上100%未満</td></tr><tr><td>△</td><td>あまり進まなかった</td><td>70%以上85%未満</td></tr><tr><td>×</td><td>進まなかった</td><td>70%未満</td></tr><tr><td>—</td><td>不明</td><td>(令和5年度目標値または実績値なし)</td></tr></table>	進展度		目標達成状況により算出	◎	進んだ	100%以上	○	ある程度進んだ	85%以上100%未満	△	あまり進まなかった	70%以上85%未満	×	進まなかった	70%未満	—	不明	(令和5年度目標値または実績値なし)
進展度		目標達成状況により算出																		
◎	進んだ	100%以上																		
○	ある程度進んだ	85%以上100%未満																		
△	あまり進まなかった	70%以上85%未満																		
×	進まなかった	70%未満																		
—	不明	(令和5年度目標値または実績値なし)																		
B 事務事業の効果検証																				
	課題	成果指標（KPI）の目標値等、実現すべき姿との「差」及び「原因」を記載。																		
	事業の進捗	基本事業単位毎に各施策担当部局による自己評価を記載。<table><tr><th colspan="2">進展度</th><th>目標達成状況により算出</th></tr><tr><td>◎</td><td>進んだ</td><td>100%以上</td></tr><tr><td>○</td><td>ある程度進んだ</td><td>85%以上100%未満</td></tr><tr><td>△</td><td>あまり進まなかった</td><td>70%以上85%未満</td></tr><tr><td>×</td><td>進まなかった</td><td>70%未満</td></tr><tr><td>—</td><td>不明</td><td>(令和4年度目標値または実績値なし)</td></tr></table> ・完了 ・計画通り進めている } = { ・やや遅れている = { ・遅れている ・未実施 } = { ・その他（ ） セルが赤色：「A 成果指標進展度」の評価<「B 事業の進捗」の評価 セルが青色：「A 成果指標進展度」の評価>「B 事業の進捗」の評価	進展度		目標達成状況により算出	◎	進んだ	100%以上	○	ある程度進んだ	85%以上100%未満	△	あまり進まなかった	70%以上85%未満	×	進まなかった	70%未満	—	不明	(令和4年度目標値または実績値なし)
進展度		目標達成状況により算出																		
◎	進んだ	100%以上																		
○	ある程度進んだ	85%以上100%未満																		
△	あまり進まなかった	70%以上85%未満																		
×	進まなかった	70%未満																		
—	不明	(令和4年度目標値または実績値なし)																		
C① まちづくりアンケート調査結果																				
まちづくりアンケート結果（令和5年度）による満足度と参画度を記載。																				
C② まちづくりアンケート調査結果（各分野別）																				
まちづくりアンケート結果（令和5年度各分野別）による満足度と参画度を記載。																				
重点化施策（7）の表示																				
セルが緑色： ・1-6 子育て・少子化対策 ・3-5 商工業・産業立地 ・4-4 公共交通 ・6-2 多文化共生 ・3-4 中心市街地活性化 ・4-1 都市政策 ・6-1 住民自治・市民活動																				

分野 1.

健康・福祉

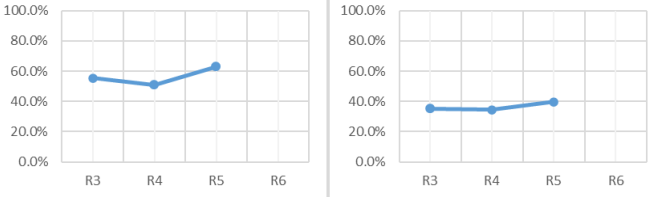
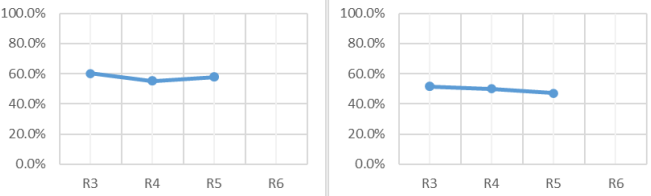
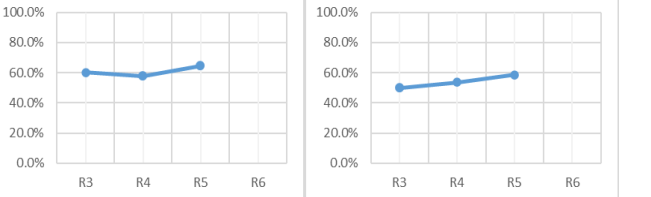
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
1-1	地域共生社会づくり	1-4	高齢者支援
1-2	医療	1-5	障がい者支援
1-3	健康づくり	1-6	子育て・少子化対策
基本事業			

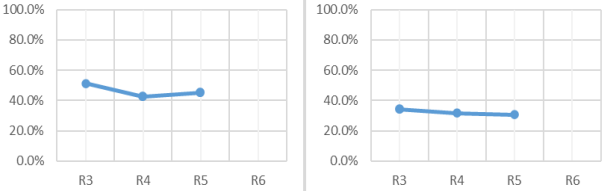
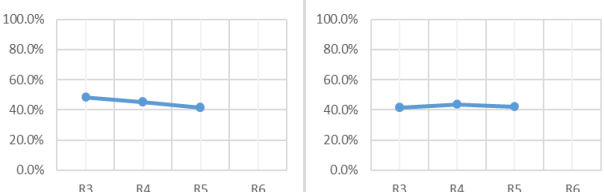
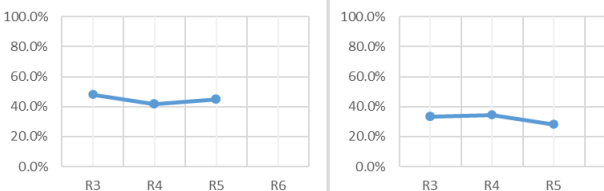
●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

1-1	地域共生社会づくり
共助のしくみづくり	
民生委員と自治協関係者の連携が不十分という記述があるが、この検証結果を来年度以降の仕組みづくりに活かしてほしい。	
地域福祉計画の推進に関する事業の進捗は「遅れている」という結果である一方で、会議の開催数は目標に達している。会議のテーマ設定や、会議を重ねたことで可能となった事業など、事業の進捗度を的確に把握するための指標の設定や、課題解決のための改善の検討が必要ではないか。	
社会とのつながりや参加の支援	
成果指標「就労・増収率」の実績値が隔年で増減を繰り返している傾向があるが、その要因の分析と、それに基づいた課題解決のための改善策についてどのように考えているのか。また、「就労・増収率」は、目標値からかなり離れているが、「計画通り進めている」というのは違和感がある。	
成果指標「就労・増収率」について、件数が少ないことも推測されるので、サブ指標も設定し、材料としてはどうか。	
1-2	医療
在宅医療	
成果指標「多職種連携の意識」の実績値はずっと33%である。成果指標の見直しが必要ではないか。	
1-3	健康づくり
健康増進	
働く世代の健診受診率などを成果指標としていく必要があるのではないか。ライフスタイルや働き方に合わせて考える必要があると思う。	

1-4	高齢者支援
介護保険サービス	
人材確保と人材育成が最大の課題である。福祉サービス事業に携わる人を増やすための養成講座の実施、外国人介護士のキャリアアップの支援等、新たな成果指標を設定していくことを検討していただきたい。	
施策全般	
住み慣れた地域で住み続けるには、地区住民の協力は不可欠であり、日頃からのコミュニケーションが重要になってくる。高齢者の居場所づくりとして、地域食堂や学習支援に参加してもらうということ等も考えられるのではないかな。	
1-5	障がい者支援
障がい者支援	
成果指標の進展度は評価が高いが、市民満足度が下がっている。障がい者支援の中身の検証をする必要があるのではないかな。	
事業所の登録を促進したが、実績はほぼないという結果になったと思われるので、具体的な支援につながるよう次期計画では、事業者目線ではなく利用者目線での成果指標の設定が必要ではないかな。	
人材確保と人材育成が最大の課題である。福祉サービス事業に携わる人を増やすための養成講座の実施、外国人介護士のキャリアアップの支援等、新たな成果指標を設定していくことを検討していただきたい。	
1-6	子育て・少子化対策
子育て支援	
最近ネット社会となり、問題解決にSNSを利用することが多くなっている。人とのコミュニケーションがとれずに自分自身を追い詰めてしまう傾向にないか危惧している。孤立化を防ぐために、こどもの居場所だけでなく、親子の居場所作りが必要ではないかな。	
少子化対策	
希望出生率に近づけるために、若い世代の人にアンケートを行ってはどうかな。	
不妊治療女性の申請件数の目標数は、出生率1.80(将来的には2.00以上)を踏まえたうえで決定されているのか。また、不妊治療費助成金の金額に満足されているかどうかの検証はされているか。	

●外部評価シート【分野Ⅰ.健康・福祉】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗	
Ⅰ-1	地域共生社会づくり 助け合いや支え合いにより、 住み慣れた地域で自分らしく暮らす	共助のしくみづくり	地域福祉ネットワーク会議 開催数	回	①増加	52	47	68	60		60	◎	・地域福祉ネットワーク会議の開催については地域間の差が大きい。 ・避難行動要支援者個別避難計画について、民生委員・児童委員や自治協関係者の理解が十分ではない。 ・地域福祉計画の推進にあたって、推進には取り組んでいるものの推進体制上の位置づけが不明確なプロジェクトがあり、庁内コンセンサスが得られておらず、複数の部局の協力が必要な事業の推進に支障がある。	遅れている	満足度 55.3% ⇒ 50.6% ⇒ 62.8% 参画度 35.2% ⇒ 34.5% ⇒ 39.8% 
		包括的な相談支援	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4,726	4,756	4,025	3,662		増加	△	複雑で複合的な相談が増えており、支援者が孤立しないように地域包括支援センターが中心となって更なる連携を進めていく必要がある。	計画通り進めている	
			複雑なケースの解決割合	%	①増加	79.7	74.4	72.7	73.9		80%以上	○	虐待事案が発生しないよう、事業所や養護者が抱え込まずに相談できるよう、啓発していく必要がある。また、専門的な知識を要する困難事案や多職種が連携しなければ解決できないようなケースが増えているため、研修の機会や、連携が強化できるような取り組みなどを継続して提供できるように努めなければならない。	計画通り進めている	
		社会とのつながりや参加の支援	就労・増収率	%	①増加	68.7	38.8	58.9	34.6		70%以上	×	・家計改善支援事業を生活困窮者制度と生活保護制度の両制度間で一体的に実施し、本人への途切れない連続的な支援に取り組む必要がある。 ・住宅確保要配慮者への総合的な相談対応や一貫した支援を行える実施体制の整備が必要である。	計画通り進めている	傾向 ・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・70歳以上の満足度が高い。 ・30歳以上39歳以下の参画度が低い。
Ⅰ-2	医療 身近なところで安心して医療を受け ることができる	救急医療	救急患者受入率	%	①増加	96.6	97.4	97.4	96.6		98.0	○	市内完結型の二次救急医療体制の構築が、将来的な課題である。 応急診療所は市直営でありながら、現場に市職員不在の状態で365日運営しており、連日、夜間・休日の緊急時に備える必要がある。 応急診療所において様々な患者に対応可能な機能の充実を図る必要がある。 外国人の方のために救急・健康相談ダイヤル24の多言語化を進める必要がある。	計画通り進めている	満足度 60.3% ⇒ 55.2% ⇒ 57.6% 参画度 51.6% ⇒ 49.9% ⇒ 47.2% 
		在宅医療	多職種間連携の意識	%	①増加	33	33	33	33		50	×	「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくり」の取組を継続するとともに、地域包括ケアシステムの推進に資する新たな取組も進めていく必要がある。	計画通り進めている	
		地域医療	取り組んでいるプロジェクト数	回	①増加	4	4	4	4		5	△	医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。 国民健康保険阿波診療所については、歳出に対し歳入の不足が続いている。	計画通り進めている	
		上野総合市民病院	在宅復帰率	%	①増加	94	91.8	92	91		90%以上	◎	放射線科医など必要な医師の確保が実現せず、また、一部の診療科において常勤医が減少したため、引き続き確保の取組が必要である。 新型コロナウイルス感染症については、引き続き患者及び職員等からのウイルス持ち込みによる院内感染を防ぐ必要がある。 コロナ空床確保補助金の大幅減額により経営に影響が出ているため、医療収入の増加に努める必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度はやや上昇しており、参画度は下落している。 ・70歳以上の満足度が高い。 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。
Ⅰ-3	健康づくり 生涯を通じ、健康に暮らすことがで きる	健康増進	健康寿命 男性	歳	①増加	82.60	82.94	83.42	82.94		延伸	△	コロナ後も受診控えが止まらず、検診の受診率が低い。がん検診や歯周疾患検診など各種検診の受診率向上のため、啓発、集団がん検診のWEB予約、複数の検診の同時受診、休日の検診日を設けるなど様々なことを行っているが検診の受診率が低い。	計画通り進めている	満足度 60.2% ⇒ 57.7% ⇒ 64.7% 参画度 50.0% ⇒ 53.7% ⇒ 58.7% 
			健康寿命 女性	歳	①増加	85.88	86.30	86.57	85.98		延伸				
		生活習慣病予防及び重症化予防	特定保健指導率	%	①増加	7.2	13.5	13.6	13.0		15.0	○	特定健診の結果により特定保健指導や糖尿病性腎症重症化予防事業の対象者を抽出し、参加を呼びかけるが参加率が低い。また、治療が必要な結果であっても受診しない人の割合が高い。	計画通り進めている	
		若い世代からの健康づくり	健康づくり事業協力機関数	機関	③累計	182	192	262	261		220	◎	健康マイレージ事業の認知度は上がってきており参加者も増加しているが、がん検診等の各種保健事業の認知度がまだまだ低く、より効果的な情報発信方法を検討する必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・29歳以下の参画度が高い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
I-4	高齢者支援 高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	保健事業と介護予防の一体的実施	要介護認定を受けていない人の割合	%	①増加	79.43	79.41	79.35	79.16		上昇	◎	高齢者が元気で自立した生活を送るためには、フレイルのメカニズムをよく理解し、予防に努めていただく必要がある。ポピュレーションアプローチ（通いの場等での出前講座等）を実施することで、啓発の機会を増やす必要がある。住民自ら積極的に介護予防に取り組んでいる地域がある一方で、関心の薄い地域もある。関心の薄い地域での出前講座の実施回数は少ない傾向にあり、地域への働きかけを強化する必要がある。	計画通り進めている	満足度 51.4% ⇒ 42.6% ⇒ 45.1% 参画度 34.4% ⇒ 31.7% ⇒ 30.5% 	
		認知症対策	認知症サポーター数	人	③累計	7,170	7,952	8,298	8,746		8,700	◎	令和6年1月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行された。今後、法律に基づきより一層の取り組み強化が求められる。「共生」社会実現に向けた地域住民の理解を進めていくため、認知症についての正しい知識の普及啓発を続けていく必要がある。また、認知症サポーターが認知症の人の見守りや支援をボランティアで実践できる場の一つとして、認知症カフェの充実に努めていく必要がある。	計画通り進めている		
		地域自立生活支援	緊急通報システム 貸出数	人	③累計	163	164	184	198		200	◎	利用時対象者は原則一人世帯、若しくは同居者が障がい者等により緊急時対応が出来ない世帯となっている。老夫婦のみ世帯、親も子も後期高齢者等、独居でなくとも、安心して生活出来ない世帯が増加している。また、申請時には2名の協力員（緊急時に駆けつける人）が必要だが、支援者の協力を得ることが困難である。	計画通り進めている		
		介護保険サービス	地域密着型サービス事業所数	か所	③累計	32	30	31	32		37	×	前期計画から、特に地域密着型サービスで小規模多機能型併設介護施設の整備計画を掲げ、開設事業者を募集しているが募集が無い。ケアマネージャーをはじめ介護人材が不足している。	やや遅れている	傾向	・満足度はやや上昇しており、参画度は下落している。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・30歳以上59歳以下の参画度が低い。
I-5	障がい者支援 障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	障がい者相談支援センター	関係機関や地域等との連携回数	回	①増加	4,118	5,717	3,248	4,567		増加	◎	相談件数の増加や相談内容の複雑化が見られ、高齢分野や児童分野等との手厚い連携が必要である。このことから引き続き協働体制に対する支援をより充実させる必要がある。	計画通り進めている	満足度 48.5% ⇒ 45.4% ⇒ 41.6% 参画度 41.4% ⇒ 43.7% ⇒ 42.1% 	
		障がい者支援	地域生活支援拠点事業 登録事業所数	か所	③累計	13	16	18	20		20	◎	障がい福祉に関する情報は、障がい種別によって異なるため、各々に応じた情報提供が必要である。障がい福祉サービスに繋がるよう市民が内容や利用方法等を情報収集できる環境づくりが必要である。	計画通り進めている		
		障がい者福祉の啓発	研修会により理解が深まった人の割合	%	①増加	71.0	83.1	85.5	92.7		75.0	◎	障がいのある人が住み慣れた地域において、社会参加ができ、安心して暮らしているよう取り組みを進める。改正障害者差別解消法の施行により、民間事業者への合理的配慮の提供の義務化について、引き続き周知啓発を行う必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・50歳以上69歳以下の満足度が低い。 ・29歳以下の参画度が高い。
I-6	子育て・少子化対策 子どもを安心して産み、育てることができる	子育て相談	何らかの解決方法を知っている親の割合	%	①増加	80.3	89.7	77.0	78.4		85.0	○	・母子健康手帳交付時に面談する特定・ハイリスク妊婦や、幼児健診後に発達状況や養育環境で経過観察・要支援になるケースが増加している。 ・子育て家庭において、家族全体への支援が必要な複雑なケースが増加しており、各専門職による一体的な支援対応を強化する必要がある。 ・児童虐待ケースについては、早期発見と迅速且つ適切に対応する体制強化が求められている。 ・各分野において、個別ケース情報を別々に管理しており一元化できていない。 ・相談の第1受付を児童福祉分野が受け、年齢や内容によってこども発達や母子保健、他の関係所属につなぐ体制を構築する必要がある。	計画通り進めている	満足度 48.1% ⇒ 41.9% ⇒ 44.7% 参画度 33.4% ⇒ 34.5% ⇒ 28.1% 	
		子育て支援	伊賀市で子育てをしたい親の割合	%	①増加	92	95	91	91.2		95	○	・改正児童福祉法が求める新しい子育て支援事業を提供できるよう、制度整備が必要がある。 ・各放課後児童クラブにおける利用ニーズに対応できるよう、運営体制を見直す必要がある。 ・子ども第三の居場所開設に向け、支援が必要な児童と当該施設をつなぐ運営体制を整える必要がある。 ・各種事業の案内や子育て情報を広くタイムリーに市民に届けるため更なるDXの活用を検討していく必要がある。 ・ファミリーサポートセンター提供会員の確保が課題である。 ・保護者のさまざまな保育ニーズや子どもの発達に応じた保育体制を整える必要がある。 ・3歳未満児の保育ニーズの増加や多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの拡充を図るとともに、保育所（園）の再編整備（民営化）を行う必要がある。 ・インクルーシブ保育の推進に向け、受入れ体制の確立のため加配保育士の配置及び確保に務める必要がある。 ・保育支援システムを利用した様々な情報発信が必要である。 ・共育で（夫婦での育児）の推進のため、家事・育児に対する意識改革を進めることが必要である ・子育て支援センターについて、子育て包括支援センターを拠点とした今後のあり方を検討する必要がある。	計画通り進めている		
		少子化対策	特定不妊治療費助成申請件数	件	①増加	146	202	71	215		165	◎	・助成事業周知を強化継続する必要がある。 ・他自治体に引けを取らない当市の子育て支援施策について、市外へのPRが充分でない。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度はやや上昇しており、参画度は下落している。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。

分野 2.

生活・環境

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
2-1	危機管理	2-4	環境保全
2-2	消防・救急	2-5	一般廃棄物
2-3	安心な暮らし	2-6	上下水道
基本事業			

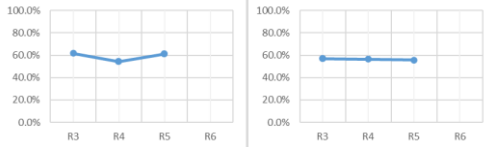
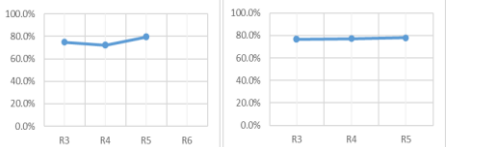
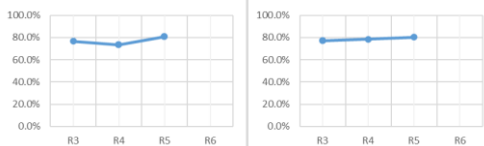
●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

2-1	危機管理
地域防災力・減災力	
危機管理対応のためには「高齢者であっても、すぐ逃げたりすることができる健康な身体作り」と「危機を市民に瞬時に周知できる体制づくり（広義のDX）」の両方が必要であるので、複合した指標作りが必要ではないか。 「地域の避難所運営マニュアル策定率」の成果指標を100%とするのは妥当性を欠くのではないか。水害ではハザードマップのエリアを優先的に策定する必要がある、重点エリアの避難所運営マニュアル策定率を優先的に設定した方が効果的と考える。 避難所運営ができる市役所の職員がすぐ避難所に行けるかという問題がある。避難所エリアの重点性もしくはその災害に応じて、優先的にここを見ろというパターンを設定し、職員の誰が担当するか、こども、高齢者、障がい者、外国人、女性、避難に不安がある方が避難した時の対応などを反映させた上で重点的避難所を指定した方が良いのではないか。その上で、他の避難所が無事であれば分散するという流れの方がよいのではないか。 避難所運営マニュアルについて、能登半島地震の被災者が災害関連死に該当する割合が増えている。災害関連死の防止策も含めて考えていただきたい。 地域内の様々な施設同士の連携強化が必要である。施設間交流を通して、互いに助け合える地域を目指してほしい。	
危機管理体制	
災害に対する危機感が薄くなってきていると感じる。また、コロナ禍の影響もあり、避難訓練も地域内では薄れつつあるように思うので、特に、子どもたちが防災に興味を持てるような施策が必要だと思う。	
2-3	安心な暮らし
交通安全	
高齢者向けの研修会を開催し、免許の返納などを指標とすることを検討してはどうか。 高齢者の運転免許の返納について考えるのであれば、他の交通手段の担保も視野に入れた検討が必要である。	
防犯啓発	
自分は守られていると感じられることが、市民にとっての安心につながる。犯罪件数をサブ指標とし、どう守るのかという視点で成果指標を設定すると「伊賀市に住もう」という流れになっていくのではないか。	
消費者問題	
相談件数が減少する一方、被害は増加傾向にあるということは、誰にも相談できないまま被害に遭ってしまっているという事態も考えられるのではないか。	

施策全般	
人身事故件数、刑法犯認知件数がともに大きく増加していることについて、要因分析や課題解決のための改善策の検討、取り組み強化の姿勢などを示していただきたい。	
2-1、2-3	危機管理、安心な暮らし
施策全般	
2-1危機管理と2-3安心な暮らしについて、目標が達成されていないものが多いが、この結果をどのようにとらえているのか。数字だけを見ると、安全でないような印象を受けるので、数値を尊重しながらも定性的な部分とあわせていく工夫が必要である。	
2-4	環境保全
生活環境保全のための監視・調査	
生物多様性についての指標設定が必要ではないか。	
2-5	一般廃棄物
生活排水の適正処理	
成果指標「排水基準達成度」が100%だが、そもそも100%が当然のことだと思うので、市民の満足度を上げるために、例えば不法投棄の減少などの指標が設定できるのではないか。	
2-4, 2-5	環境保全、一般廃棄物
不法投棄の防止, ごみの処理コスト削減	
不法投棄の問題について考える際は、ごみ問題として一体で考えるべきではないか。	
2-6	上下水道
上水道	
耐震水道管路延長の割合はあまりにも長期的な達成目標すぎて適さないと思うので、別の指標を検討すべきではないか。	

●外部評価シート【分野2. 生活・環境】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
2-1	危機管理 災害などの危機に強くなる	地域防災力・減災力	地域の避難所運営マニュアル 策定率	%	①増加	15.4	17.9	25.6	28.2		100.0	×	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期化する場合は地域において避難所運営が必要となる。避難所運営マニュアル策定に向けては地域の理解が必要であり、現在調整中の地域もこれまでの防災訓練等の取り組みの中で進捗はみられるものの、全地域での策定には至っていない。	遅れている	満足度 51.3% ⇒ 49.9% ⇒ 47.5% 参画度 46.2% ⇒ 47.6% ⇒ 46.6%	
		危機管理体制	危機管理関係計画等 策定率	%	①増加	22.0	28.8	40.7	50.8		100.0	×	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき策定する行動計画であり既存計画の精査と関係部局との調整により一定の進捗があったが、事件・事故等の緊急事態にかかる計画については専門的な見地からの意見聴取が必要であることから、計画策定が進んでいない。	やや遅れている		
		河川維持・改修	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率	%	①増加	14.3	32.1	55.4	78.6		80	◎	河川の浚渫工事については、河川法により10月から3月の非出水期の間での施工に制限され、地区調整等を含めると現場工期が非常に短くなる。また、大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。	計画通り進めている		
		ため池の適正管理	廃池実施数	実施数	③累計	1	3	4	2		20	×	ため池は所有者と管理者が異なることも多く、所有者が不明な場合もあることに加え、私的財産であるため、土地や水利に関する権利調査や手続き等、地元の合意形成に時間を要している。	遅れている	傾向	・満足度・参画度ともにやや下落傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。
2-2	消防・救急 火災や急病などで人命が失われないようにする	消防	消防水利 充足率	%	①増加	63.19	63.23	64.10	64.30		64.00	◎	・現在化学消防自動車が配備されていないことと水槽付消防自動車が老朽化しているため更新が必要である。 ・耐震性を有しない既存の防火水槽が全体の3割を占めており、大地震が起こった際使用できないことが予想される。 ・消防団施設の老朽化 ・女性職員の勤務地の固定化 ・人口減少の進展等に対応し、持続可能な常備消防体制を構築するため、引き続き取り組む必要がある。	計画通り進めている。		
		救急	現場に居合わせた人の救命処置率	%	①増加	50.0	60.7	68.7	72.0		60.0	◎	・育成された救命士は2年で128時間の病院研修を含む生涯教育を受ける必要があり、その対応に人員が必要になる。救急ワークステーション(救急車を病院に待機させ救急隊員の病院研修を行う)運用での研修も検討しているが、救急車両数の問題、人員数の問題で実現できていない。 ・講習には有効期限内に再講習をする必要があり、その対応が増えるため、新規講習会の開催数の増加が困難となっている。	計画通り進めている。		
		火災予防	住宅用火災警報器 設置率	%	①増加	70	80	80	79		80	○	・住宅用火災警報器の条例適合率が低く、また今後は更新期日の周知がさらに必要となる。	計画通り進めている。		
															傾向	・満足度、参画度ともに平均より高い。 ・参画度は昨年度よりも減少した。 ・29歳以下で満足度・参画度ともに高い。
2-3	安心な暮らし 市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	交通安全	人身事故件数	件	②減少	122	124	113	151		前年比▲7%	×	・2023年の人身事故件数は前年度に比べ大きく増加した。交通事故の傾向として、人身事故だけでなく物件事故も増加しており、交通弱者であることもや高齢者の交通事故の減少を図る必要がある。 ・後付安全運転支援装置補助については、令和5年度で終了となるが、高齢者、高齢運転者への交通安全啓発を強化する必要がある。 ・令和5年4月から自転車運転時におけるヘルメット着用が義務化されたが、ヘルメットの着用率が低い。	計画通り進めている		
		防犯啓発	刑法犯認知件数	件	②減少	334	396	314	380		前年比▲5%	×	市民でも投資詐欺など特殊詐欺被害が発生しており、刑法犯認知件数も増加していることから、市民の防犯意識をさらに向上させる必要がある。被害者は高齢者が多く、さらに啓発等防犯意識を高める必要がある。	計画通り進めている		
		消費者問題	消費生活相談件数	件	①増加	207	208	221	166		200	△	・全体的な相談件数は減少したものの、高齢者の消費者被害は増加傾向にある。 ・副業トラブルなど、若年層の被害も発生しているため、被害の実態に応じた効果的な対策を実施する必要がある。 ・昨年度は中学校・高校での出前講座が実施できなかった。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・全体の満足度が高い。 ・29歳以下の参画度が高い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
2-4	環境保全 豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	環境保全意識の高揚・啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	—	64	86	89		70	◎	・市民や事業者が環境行動に取り組むための情報発信や啓発を行うとともに、次世代育成のため積極的に環境教育を推進する必要がある。 ・温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、公共施設の再エネ導入に取り組む必要がある。 ・地域脱炭素推進のため、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく公民連携事業に取り組む必要がある。	計画通り進めている	満足度 61.8%⇒54.3%⇒61.1% 参画度 57.0%⇒56.6%⇒55.8% 	
		生活環境保全のための監視・調査	河川水質環境基準 達成度	%	①増加	100	87	100	100		100	◎	・悪臭検査機器の老朽化が進んでいます。 ・一般廃棄物を長期間継続して搬入している団体については、許可条件等の見直しを検討する。	計画通り進めている		
		不法投棄の防止	不法投棄量（減少を目指す指標）	kg	②減少	10,401	7,000	8,100	6,931		10,000	×	・警告看板、監視カメラ等の設置による抑止効果を検証する。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度は上昇しており、参画度はやや下落している。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・29歳以下の参画度が高い。
2-5	一般廃棄物 廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	ごみの処理コスト削減	年間ごみ処理経費（減少を目指す指標）	円	②減少	13,949	11,896	11,617	11,919		13,400	○	・更なるごみ減量を図るため、一層の住民啓発が必要である。 ・機械設備の経年劣化が見られ、耐用年数を踏まえた補修改修が必要である。	計画通り進めている	満足度 74.7%⇒72.2%⇒75% 参画度 76.7%⇒77.2%⇒77.9% 	
		ごみの資源化	ごみ分別アプリ登録数	件	③累計	7,333	12,550	15,533	18,880		10,000	◎	・ごみ分別アプリの更なる普及を進めるため、一層の普及啓発が必要である。 ・戸別収集 収集業務を市直営で行っているが、職員の高齢化に伴い職員数の減少が懸念される。 ・集団回収 PTAなど登録団体数の減少により、回収件数が減少している。	計画通り進めている		
		生活排水の適正処理	排水基準達成率	%	①増加	100	100	100	100		100	◎	令和6年度早急に、伊賀市直営一般廃棄物収集運搬業務等のあり方検討委員会設置要綱を施行する。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・全体の参画度が高い。
2-6	上下水道 安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上水道	地震に強い水道管路延長の割合	%	③累計	8.6	9.2	9.5	9.7		9.5	◎	・当市は山間部が多く給水区域も広いため水道管総延長が他市の同事業体に比べて長いことから、耐震化が進まない状況です。現在取り纏めを行っている収支を踏まえたアセットマネジメント計画に基づいて、管路更新事業を実施していくことが必要です。 ・同一路線上にある複数管路の通水ルート変更等を検討し管路路線のスリム化に取り組むことで、水道管総延長を縮小する必要がある。	計画通り進めている	満足度 76.6%⇒73.5%⇒80.9% 参画度 77.2%⇒78.4%⇒80.4% 	
		下水道	汚水処理人口普及率	%	③累計	80.3	83.4	83.8	84.4		84.6	◎	・店舗への合併処理浄化槽設置整備事業補助金の申請件数は計画の140%となったが、個人宅への合併処理浄化槽設置整備事業補助金の申請件数は、計画220件に対して申請144件であり、計画の65.5%であったため、合併処理浄化槽を推進するためにさらなる広報活動を行う必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・29歳以下の参画度が高い。

分野 3.

産業・交流

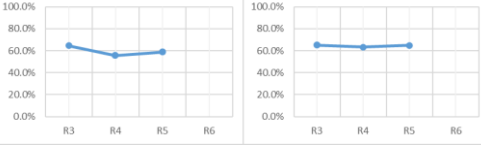
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
3-1	観光	3-4	中心市街地活性化
3-2	農業	3-5	商工業・産業立地
3-3	森林保全・林業	3-6	就業・起業
基本事業			

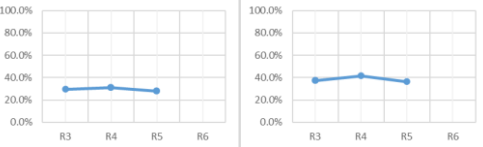
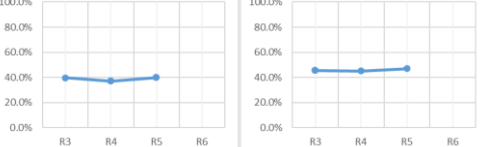
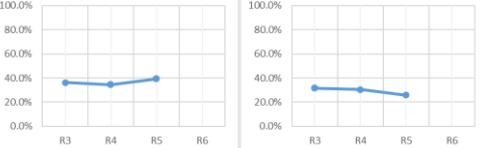
●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

3-1	観光
観光誘客と情報発信	
観光戦略に基づいて実施したことの検証は、どうなされたのかを反省することが必要ではないか。	
3-2	農業
農畜産物の生産振興	
成果指標「伊賀米の一等米比率」は気候変動の要因が大きいので、生産振興の指標としては不適切であると思う。域外出荷がどれくらいできたかや生産者の後継者がどれほど増えたかなど見直しを検討してはどうか。	
3-3	森林保全・林業
森林環境の整備	
現在の成果指標は「境界明確化 実施面積」だが、森林環境贈与税の活用などのためにも、地元林業者における担い手の確保（若い木こりの増加）などを指標としてはどうか。	
3-4	中心市街地活性化
市街地整備	
事務事業の改善やその実施施策の強化にかかる課題の抽出、改善策の検討は行われているように感じるが、そもそもの「中心市街地の魅力」を高めるという視点からの評価の視点を欠いているのではないかと感じる。	
通行量ではなく、人流データの分析、商業目線でのデータが必ず必要である。お金を使ってもらえるような店ができているのかという視点で指標がほしいと考える。	
課題の2つ目「空き店舗所有者側の活用意向が少なく、新規出店需要への対応が難しい。」という課題の書き方は、誰に対しての課題なのか分からない。書き方を考える必要がある。空き店舗活用件数を指標にすることはよいが、課題の欄にはできていないことが書かれており、実感と進展度の評価がマッチしていないと感じるので補足説明がほしい。また、昨年度と同様、直接的な施策が少ないことは分かるが、どう間接的に誘導するかが重要であるので、それを検討してほしい。	
4－2 基本事業③空き家対策と3－4 中心市街地の活性化について、非常に成功しているように見えるが、分野横断的なことについて矛盾が生じていると感じる。空き家対策で成功しているという点をどうアピールしていくかを考えていく必要がある。	

施策全般	
城下町の景観を生かしたまちづくりが必要であると思うが、まちづくりについての具体的な考えを示してほしい。	
3-6	就業・起業
創業支援	
今後、個人や小規模事業者の起業支援とともに高齢者、障がい者、外国人等就労困難な人たちが各々に合わせて働ける「中間就労の場」を、企業・行政・関連団体が新たに作るような創業の多様な形態を考えてはどうか。それにより多様な労働者が働ける場ができ、外国人労働者のキャリアアップ支援に繋がると考える。	

●外部評価シート【分野3. 産業・交流】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
3-1	観光 観光客を呼び込み、もてなす	観光誘客と情報発信	旅行消費額	円	①増加	11,953	11,827	14,027	13,892		15,257	○	・DMOの事業を推進するための体制強化(再構築)と、けん引する人材の確保が必要です。 ・域外での誘客促進事業実施により、市内への送客に繋がっているかの検証と送客につなげる取り組みが必要です。 ・観光振興ビジョンの考え方に基づく観光まちづくりに対し、事業者をはじめ、市民のさらなる意識醸成のための取組が必要です。	やや遅れている	満足度 50.4%⇒46.1%⇒45.5% 参画度 42.2%⇒44.1%⇒41.1% 	
		観光客の受け入れ	リピーター率	%	①増加	48	59.02	59.21	52.69		53	○	・にぎわい忍者回廊(忍者体験施設)PFI事業において、事業スケジュールに遅れが出ないよう、事業の進捗状況の確認や進行管理が必要。 ・観光施設の老朽化等により修繕等が増加しています。適切な維持、管理、公共施設適正化計画に基づいた活用の検討が必要。 ・受け入れ態勢充実のため、観光案内看板等の整備が必要。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・49歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。
3-2	農業 自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	農畜産物の生産振興	伊賀米の1等米比率	%	①増加	53.2	72.0	70.8	63.5		70.0	○	・スマート農業機械の導入コストが高いため、導入を躊躇させる要因となっている。また、高性能であるが故に操作できる人材確保が困難なこと、操作方法習得に時間や費用が掛かること、機械間で互換性が無いこと、目まぐるしく変わる法環境への対応に関して課題が残る。 ・昨今の飼料、燃料費高騰を受けて肥育農家に経営規模の減少傾向が見られる。その煽りを受ける形で素牛の市場価格が低い水準で推移していることから、子牛農家から肥育農家への引き渡しが止まっている。 ・近年鳥やカワラヒワなど農作物(果実)及び生活環境に対する鳥害が発生しているが、此れに対しての抜本的な対策は困難である。鳥の捕獲には網罟が効果的だが、網の狩猟免許を持つ伊賀市猟友会会員は、5名程度である。免許取得者の増員が喫緊の課題である。	やや遅れている	満足度 64.7%⇒55.4%⇒58.6% 参画度 65.2%⇒63.2%⇒65.0% 	
		農業・農村の多面的機能維持向上	認定農用地面積	ha	①増加	4,057	4,025	3,987	3,963		4,250	○	活動組織の高齢化や担い手不足により、共同作業の規模は縮小傾向にあることから、未加入組織74地区に事業案内チラシの送付、ケーブルテレビでの特集、SNS等の積極的な啓発を行っていますが組織増加は難しい状況です。また、事務の簡素化に伴う活動組織の広域化について104組織に間取りを行ったところ、地域を越えての広域化は難しいと言った意見が大半を占める状況です。 特に国の資源向上(長寿命化)に対する予算は要望額に満たない状況であるため、今後も継続した取り組みが出来るよう予算増額を要望する。	やや遅れている		
		担い手の確保・育成	認定農業者数	人	①増加	230	214	217	218		240	○	・農業者の高齢化、後継者不足が問題となる中、市内認定農業者の総数が減少傾向にある。これから「協議の場」のとりまとめを推進していくにあたり、作成事務を担う人材や、地域内での話し合い等中心的存在になる人材も不足している。また、これまで「人・農地プラン」をとりまとめていた人材の高齢化も課題である。 ・中山間地域等直接支払交付金事業では、地域内で実際に事業に取り組む構成員が高齢化しており、事業活動の継続が困難になりつつある。事業が継続できないところは取捨選択の検討が必要である。	やや遅れている		
		地産地消	伊賀スマイル給食 実施回数	回	①増加	0	19	19	22		12	◎	伊賀産食材を納品するにあたり、市内学校給食で必要とされる総量の確保や、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあるとともに、昨今の肥料、飼料、燃料価格高騰の影響が購入額の上昇を招いている。メニューが限定的になってしまう傾向がある。 栄養面の兼ね合いもあるが、新レシピがなく、市ホームページの更新が困難な状況である。	計画通り進めている	傾向	・満足度・参画度ともにやや上昇傾向にある。 ・49歳以下の満足度が高い。 ・49歳以下の参画度が低い。
3-3	森林保全・林業 森林や里山を大切にし、林業を元気にする	森林環境の整備	境界明確化 実施面積	ha	①増加	186	223	232	277		200	◎	・林業従事者の高齢化や後継者不足が進んでおり、担い手確保が必要。 ・未整備森林の解消に向けた、森林の多面的機能の低下への継続的な対策。 ・森林精通者の減少及び高齢化による森林情報消失の抑止に向けた、森林境界明確化の継続的な推進が必要。 ・森林整備の促進に向けた、木材利用の継続的な促進。	計画通り進めている	満足度 49.0%⇒42.0%⇒44.1% 参画度 32.5%⇒36.2%⇒31.7% 	
		森林資源の利活用	未利用間伐材 搬出量	t	①増加	1,550	1,828	935	853		2,000	×	・森林資源の利活用にむけた、市内における地域材の消費促進を目的とした模範的な木材利用事例の創出及び紹介。 ・山づくり協議会各部会事業の更なる活性化及び各部会における新たな取組の実施。 ・森林施業後の木材の集材・搬出の継続的促進。	その他		
															傾向	・満足度はやや上昇し、参画度は下落している。 ・49歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
3-4	中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる	市街地整備	中心市街地の人口社会増	人	③累計	27	-6	14	51		71	△	・中心市街地人口の社会増を目標としているが、居住誘導のための直接的な施策が少ないことが課題となっている。 ・空き家活用、回遊性向上などのまちづくりについて、地域や民間団体が主体となった取組みが少ない。 ・中心市街地がもつ魅力を対外的に発信できていない。	計画通り進めている	満足度 29.5% ⇒ 30.9% ⇒ 27.8% 参画度 37.4% ⇒ 41.5% ⇒ 36.5% 	
		中心市街地の商業の活性化	空き店舗等活用件数	件	③累計	3	9	19	22		23	◎	・起業支援等による空き家空き店舗活用は一定進んでいるものの、全体としては依然活用されていない物件が多く残っている。 ・中心市街地における移住、居住希望者に対するわかりやすい支援体制が構築されていない。 ・使える空き店舗が限定的であるため、起業希望者等への情報提供が十分できていない。 ・空き店舗所有者に対し、活用を促すアプローチが不足している。	計画通り進めている		
															傾向 ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・50歳以上の満足度が低い。 ・29歳下の参画度が高い。	
3-5	商工業・産業立地 地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	商工業の活性化	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率	%	①増加	52.10	53.79	54.84	53.44		51.00	◎	・事業者の共創意識に温度差があるため、意識を醸成させるとともに、事業者自らが率先して事業に取り組む、または参画する仕組みが必要である。 ・各課取組事業や情報発信が最大限の効果を発揮するためには、営業本部において更なる連携と全職員が営業担当であるという意識付けが必要である。 ・今後の公共施設民間活用事業の方針に基づき、道の駅あやまの指定管理者である阿山物産振興協同組合に随時情報を提供するとともに、指定管理期間中の協定解除、施設及び運営の承継などの調整が必要である。	計画通り進めている	満足度 39.7% ⇒ 37.2% ⇒ 39.8% 参画度 45.4% ⇒ 45.2% ⇒ 47.0% 	
		企業立地	新規立地企業件数	件	③累計	5	8	24	39		12	◎	・当市への立地を検討する有意企業を増やすため、個別企業訪問によるアプローチのほか、既存立地企業・新規立地検討企業・関係機関等と対面でのネットワーク作りや伊賀市の魅力を直接的に伝える場を更に創出する必要がある。 ・製造業に限らない業種、高度人材の確保に対する助成など、伊賀市の独自の強みも考慮した上で、競合する周辺自治体に見劣りしない奨励措置が必要である。 ・3者協定締結後 (R4.5.20)、事業化に時間を要している。 ・当市の広域的な観点での優位点は概ね紹介してきているが、具体的な産業用地情報 (面積・時期・販売単価) を伝えられていない。	計画通り進めている		
															傾向 ・満足度は平均値より低く参画度は平均値を上回る。 ・満足度、参画度ともに29歳以下の数値が高い。	
3-6	就業・起業 だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	就労支援、職業相談	有効求人倍率 (就業率) *サブ指標 内定者数	率	①増加	1.31	1.27	1.25	1.06		1.33	△	・就職セミナーへの地元企業の参加ニーズに比べると求職者の参加数は多くない。参加者の大多数が地域内の求職者であり、更なる近隣市町村との連携強化により、他地域の求職者に向けたアプローチを工夫する必要がある。 ・従業員の雇用や労働環境の更なる課題解決に向けては、人権学習企業等連絡会への会員企業の加入を促進するとともに、他企業との問題意識の共有や上手くディスカッションができる仕組みが必要である。	計画通り進めている	満足度 36.2% ⇒ 34.6% ⇒ 39.2% 参画度 31.3% ⇒ 30.4% ⇒ 25.9% 	
		創業支援	起業数	件	③累計	3	9	22	39		12	◎	・市内で起業した件数については、伊賀市起業・経営革新促進事業補助金により起業された事業者と、伊賀市創業支援等事業計画に基づき事業認定を受け起業された事業者以外は把握できていない。創業者支援を行う関係団体が各々対応する起業案件を更に情報共有し合えるサポート体制の構築が必要である。 ・産学官連携地域産業創造センターにおける伊賀連携フィールド事業の推進体制を検討する必要がある。	計画通り進めている		
															傾向 ・満足度、参画度ともに平均値より低い。 ・29歳以下の満足度の数値が高い。	

分野 4.

生活基盤

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
4-1	都市政策	4-4	公共交通
4-2	住環境整備		
4-3	道路		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

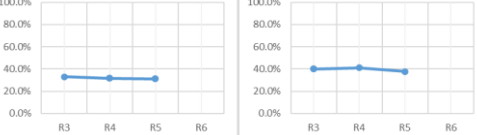
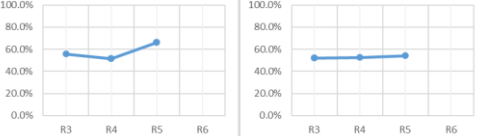
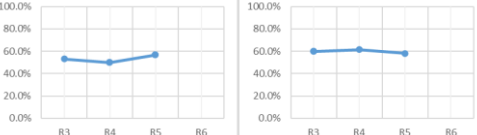
4-1	都市政策
良好な景観形成	
成果指標「届出書の適合率」について、既存不適格の部分をどうするのか。例えば、景観にそぐわないが昔からある看板についての改善率を示す方がよいのではないか。次期計画では、基本計画と都市計画の整合性も含めた上で指標の見直しが必要ではないか。	
4-2	住環境整備
木造住宅等の耐震化	
成果指標「住宅の耐震化率」について、実績値が変化なしで進捗がないのに、進展度が「〇（85%以上100%未満）」で計画通り進めているということについてはどのように考えればよいのか。	
空き家対策	
現在、古民家再生事業は中心市街地を中心に進めているが、ホテル事業は中心市街地以外ではできないのか。地域の人も期待感を持っているので、伊賀市全体で考えていくことはできないか。また、古民家再生についても、伊賀市全体についての課題が書かれていると、市民にとっても分かりやすいものとなりビジョンが持てるのではないか。	
4-2 基本事業③空き家対策と3-4 中心市街地の活性化について、非常に成功しているように見えるが、分野横断的なことについて矛盾が生じていると感じる。空き家対策で成功しているという点をどうアピールしていくかを考えていく必要がある。（再掲）	
4-4	公共交通
地域バス交通の確保維持	
鉄道との接続が、バスの利用者数の向上につながる可能性もあるので、市民の関西本線及び伊賀線の利用実態を調査してはどうか。	
市内バスの年間利用者数が目標に達していないが、市民に市内バスの利便性についての満足度調査をするべきではないのか。	

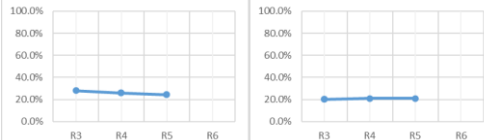
施策全般

かねてより外部評価での指摘がなされてきたが「参画度が低い」ことをもっと問題として捉えた市自身による内部評価を求めたい。利用者がコロナ禍による急減から回復しきれていないのを所与のものとするのではなく、市民が地域公共交通をみんなの交通手段として地域の資産として守り、活用するための課題の設定や課題解決のための改善策を検討すべきではないか。

公共交通機関を利用しない理由等を把握して対策を講じるべき。

●外部評価シート【分野4. 生活基盤】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
4-1	都市政策 適正な土地利用によりまちの魅力を高める	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク	誘導区域内への誘導率	%	①増加	59.46	85.71	64.71	69.23		上昇	◎	誘導区域内への誘導は、強制力を伴うものではなく、対象施設の立地件数（分母）も少ないことから年度毎の誘導率の差が大きくなる。 また、不動産業、建築業等の事業者を対象に土地利用条例の認知度に関するアンケート調査を実施したところ、アンケート回答者の全てが土地利用条例の制度について認知しているという結果となった。 しかしながら、回答者の約7割は県内の事業者であったことから、県外の事業者向けの周知方法を検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 32.9%⇒31.3%⇒31.0% 参画度 39.9%⇒41.1%⇒37.8% 	
		良好な景観形成	届出書の適合率	%	①増加	85.5	88.33	79.72	82.35		上昇	○	家屋の新・改築等において、生活様式の変化から、下水道区域外となったことによる道沿いへの合併処理浄化槽の設置や、自家用車の駐車場確保等により、景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、地域の景観に関する意識の醸成を図るとともに、景観計画の見直しを行う必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	・29歳以下は満足度、参画度ともに高い。 ・50歳以上になると、満足度、参画度が低下する。
4-2	住環境整備 だれもが安心な住環境で暮らせる	木造住宅等の耐震化	住宅の耐震化率	%	①増加	81.8	81.8	81.8	81.8		87.8	○	耐震診断の申請者負担は無料であるが、耐震補強工事については、申請者の費用負担が大きいくこともあり、耐震診断から耐震補強工事への移行が年間数件程度にとどまっている。 令和6年1月の能登半島地震を受け、耐震事業への問い合わせが増加しており、国・県の補助金制度の改正の動向を踏まえつつ、耐震事業の拡充を図っていく。	計画通り進めている	満足度 55.8%⇒51.6%⇒66.2% 参画度 52.2%⇒52.7%⇒54.2% 	
		市営住宅の建替・改善	市営住宅の改善事業の累計	件	③累計	2	4	6	8		10	◎	・「用途廃止」対象の入居者に、民間の賃貸住宅または既存の市営住宅への移転を促しているが、現在の住戸に住み続けたい意向の高齢者等が多い。 ・今後の市営住宅の集約について、最適化計画と長寿命化計画の齟齬があるため、長寿命化計画を改定する必要がある。 ・市営住宅の課題解決のため、「伊賀市市営住宅あり方庁内検討会議」の開催等により他部局と連携を図る必要がある。 ・改良住宅の入居者調査を継続して実施し、入居者台帳を精査する必要がある。	計画通り進めている		
		空き家対策	空き家等数	棟	②減少	2,052	2,075	2,086	2,105		2,050	◎	・今後は人口減少社会進む中では、各種施策を実施しても管理不全空家が増加することが見込まれ、その中では、所有者不明のケースが増加するなど、対応困難な事例が増加する可能性がある。 ・全国的に移住者の獲得競争が始まっており、ホームページの充実など魅力ある空き家バンクのHPにブラッシュアップしなければならない。 ・古民家再生活用事業は、ホテル事業をはじめ多様な事業者が参入し中心市街地以外においても空き家を活用する事業の創出が必要であるが、地域によっては創設できない可能性がある。 ・地域主体の空き家対策の取組みを全市的に広めていく必要があり、各地域における問題意識の醸成が必要である。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに上昇傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・49歳以下の参画度が高い。
4-3	道路 道路ネットワークによって移動がしやすい	道路	道路改良事業 進捗率	%	③累計	71.20	90.10	95.50	99.00		100	◎	R6年度に事業完了となることから、新たに道路改良やインフラメンテナンス事業等の計画、推進を図る必要がある。	計画通り進めている	満足度 53.2%⇒50.0%⇒56.9% 参画度 59.8%⇒61.6%⇒58.0% 	
		橋梁	橋梁 修繕率	%	③累計	20.90	58.20	69.40	84.30		100	◎	市の管理する橋梁数は1526橋と膨大であり、市の財政が逼迫しているなか、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また、橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ事業期間も長くなる傾向にある。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度はやや上昇しており、参画度は下落している。 ・59歳以下の満足度は、約60%と比較的高い傾向にある。 ・49歳以下の参画度は、約65%と比較的高い傾向にある。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度									B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果			
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題			事業の進捗	
4-4	公共交通 身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	地域バス交通の確保維持	市内バス年間利用者数	人	①増加	503,269	350,646	367,251	369,619		503,000	△	・三重交通営業バス路線における、減便や縮小の検討が事業者により行われている。 ・利用者数は、コロナ禍による影響から少しずつ回復傾向にあるものの、コロナ禍前の数値に戻ることは困難である。 ・中心市街地における夜間の交通手段が確保されていない。	計画通り進めている	満足度 28.1% ⇒ 25.6% ⇒ 24.3% 参画度 20.1% ⇒ 20.9% ⇒ 21.1% 		
		鉄道網整備	関西本線年間利用者数	人	①増加	1,458,143	1,077,350	1,291,359	1,397,256		1,458,000	○	・伊賀市として、継続した取組を進めているものの、通勤、通学利用など、大幅な鉄道利用者の増加に繋がっていない。 ・JR西日本とJR東海の連携など、広域的な鉄道ネットワークを意識した取組ができていない。 ・ローカル線に関する国の支援施策等が来年度以降に実施される可能性もあるが、速やかに対応する体制ができていない。	計画通り進めている			
		伊賀線活性化	伊賀線年間利用者数	人	①増加	1,279,625	1,039,153	1,161,497	1,117,983		1,580,000	△	・コロナ禍より徐々に回復していた通勤、通学による利用者が微減状態となっている。 ・燃料費や人件費の高騰などの社会経済情勢の変化への対応が必要である。 ・無人駅となって以後、活用していない駅舎の利活用。 ・鉄道事業再構築実施計画満了（2027（R9.3））後の、伊賀線運営継続についての調査、検討が必要である。	計画通り進めている			
																傾向	・満足度、参加度ともに低い。 ・29歳以下は満足度、参画度ともにが高い。 ・30歳以上39歳以下の参加度が低い。

分野 5.

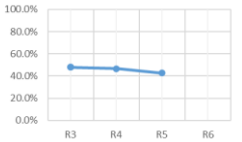
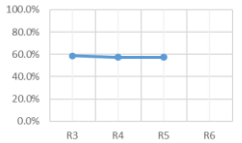
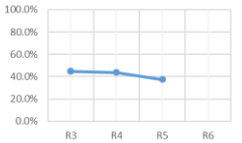
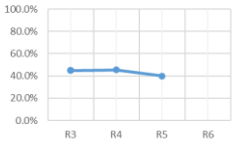
教育・人権

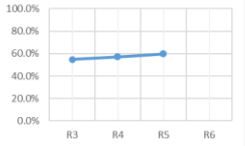
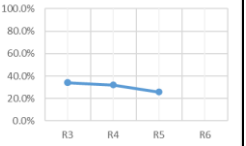
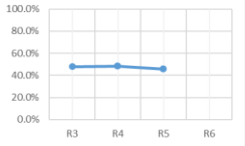
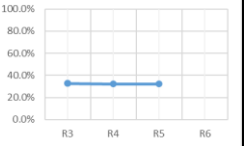
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
5-1	人権尊重・非核平和	5-4	教育環境
5-2	同和問題	5-5	生涯学習
5-3	学校教育		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

5-1	人権尊重・非核平和
非核平和	
中学生を広島へ派遣し、平和式典に参加する事業に参加した生徒のアンケートにおける「平和な世界をつくるための取り組みへの意欲」が成果指標となっているが、「参加者の意識向上度」が約7割という結果で目標値に達していない。世界で戦争が行われている現実をどう受けとめているのか、自分事になっていないと感じる。事業の進捗は「計画通り進めている」となっているが、中身を再考するべきではないか。	
施策全般	
まちづくりアンケート結果の施策23の「人権尊重・非核平和」に対して「やや不満」と答えた人が一定数（回答数318、比率32.1%）いるが、その理由が分かれば改善につながると考える。	
5-3	学校教育
学校マニフェスト	
成果指標「学校改善に努めていると感じる保護者の割合」について、成果指標に対する効果検証となっていない。	
児童生徒の支援	
教育支援計画の作成は義務であるので、それを指標にするのは適切でない。次の計画では変更が必要ではないか。（サブ指標をおく等）	
5-4	教育環境
学校施設整備	
学校施設の開放や部活動の地域移行なども含めた、総合的な「学校教育、教育環境の整備」などを検討していくべきではないか。	
5-5	生涯学習
生涯学習	
「人材育成講座参加者数」について、令和4年度 895人、令和5年度 666人で参加者数が令和5年度は減っており、コロナ禍後戻っていないが、その理由はどう分析されたのか。	
青少年健全育成	
分野5（教育・人権）では、のきなみ進展度が「◎（100%以上）」ないし「○（85%以上100%未満）」であるのに対し、青少年健全育成の施策の進展度のみが「×（70%未満）」であることを問題として捉えた上での課題の抽出や課題解決のための改善策の検討が必要ではないか。子どもの居場所を恒常的に確保するためには何が必要であるかを検討することができるようするための指標の設定や事務事業の改善を求める。	

●外部評価シート【分野5. 教育・人権】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果		
			A 成果指標 (KPI)			単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度			課題
5-1	人権尊重・非核平和 人権に対する正しい知識を習得する	人権啓発	参加者の意識向上度	%	①増加	48.9	59.9	67.7	64.2		58.9	◎	各地区における地区別懇談会に関して、全体としてコロナ前の実施規模に戻りつつあるが、参加者の固定化や少数化等により住民間における人権意識の格差が見受けられることから、それぞれの地域の実情やニーズを基に、誰もが参加しやすい内容や手段を地域とともに協議し、情報提供を含めた支援・協力を継続的に行うことが必要である。 新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、対面での催事開催が従前の状態に戻りつつあります。また、代替手法による研修等の実施も進んでおり、情報を届けるための工夫が今後必要だと考えます。 法整備も進み、社会では差別は許されないという認識が大勢ですが、部落差別をはじめとする様々な差別が未だ存在し続けており、今後も継続的に粘り強く取り組んでいく必要があります。このため、推進団体の事務局体制構築（移行）を進め、推進団体と行政の役割分担のもと効果的な人権啓発を推進する必要があります。	計画通り進めている	満足度 59.9%⇒58.6%⇒54.1%  参画度 47.8%⇒46.5%⇒42.8% 		
		非核平和	中学3年生の平和への貢献度	%	①増加	74.7	57.3	75.0	73.4		83.0	○	戦争や原爆が既に「歴史の一部」との認識が強くなっている若い世代の人たちに、平和の尊さや戦争の愚かさを自分事として考える機会を提供するための方法を学校関係者等と協議しながら検討していく必要がある。	計画通り進めている			
		男女共同参画	女性登用率	%	①増加	23.4	24.9	26.9	29.6		30.0	○	審議会等や地域組織における女性参画は依然低い状況にある。また、市民意識には「固定的性別役割分担」が強い傾向が根強い現状も存在することから、女性対象だけではなく、男性対象や男女がともに学習できる機会を提供していく必要がある。	計画通り進めている	傾向	・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。	
		5-2	同和問題 部落差別をなくす	同和施策	参加者の意識向上度	%	①増加	62.7	60.2	89.7	91.8		72.7	◎	人権大学・連続講座等については、コロナ感染対策が5類となり、以前の研修・学習体制が戻りつつありますが、取組みの効率化と施設管内から、全市的な情報発信を行う中で、受講者の獲得をめざす必要があります。新計画の内容について、全市的な展開のため、隣保館等施設を利用した具体的取り組みについて、市民に理解を得る必要があります。	やや遅れている	満足度 58.6%⇒57.4%⇒57.4%  参画度 44.6%⇒43.7%⇒37.4% 
隣保館・児童館・教育集会所	年間相談 延件数			人	①増加	3,149	3,560	3,251	3,376		3,100	◎	法整備も進み、社会では差別は許されないという認識が大勢だが、部落差別をはじめとする様々な差別が存在し続けている。これらのことから、継続的に粘り強く取り組んでいく。 隣保館においては、従来の地区に限定した自立支援の取り組みから、地区外へ展開するための情報発信や交流、利用促進に向けて、関連機関・施設との連携で、重層的支援事業に取組む伊賀市版セーフティネットの一翼を担う必要がある。児童館においては職員の専門性を高めながら少子化の中での事業のあり方を考える必要がある。教育集会所においては、タテのつながりを大切にしながら、次世代の担い手を継続して育成する必要がある。	計画通り進めている			
															傾向	・満足度は横ばいであり、参画度は下落している。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・40歳以上の参画度が低い。	
5-3	学校教育 子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	学校マニフェスト	学校改善に努めていると感じる保護者の割合	%	①増加	90.0	88.9	90.6	89.6		90.0	○	・個別最適な学び、協働的な学びを実現するために、タブレットの持ち帰りははじめとするICT機器の効果的な活用についての研究を推進する。 ・全国と比べて伊賀市の児童・生徒は、家庭学習の時間が短い、読書の時間が短い、ゲームやスマートフォンをする時間が長いといった経年的な課題についてさらなる取組が必要である。	計画通り進めている	満足度 53.9%⇒52.0%⇒49.1%  参画度 45.0%⇒45.5%⇒40.0% 		
			将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	①増加	76.8	74.2	73.5	74.3		80.0	○					
		児童生徒の支援	個別的教育支援計画・指導計画の作成割合	%	①増加	100	100	100	100		100	◎	・不登校児童生徒へのきめ細やかな対応が必要である。 ・特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。 ・中学校休日部活動の地域移行に向けて、関係課、関係団体等と連携し、環境の整備、予算の確保等を進める必要がある。	計画通り進めている			
			情報モラル学習を実施する学校の割合	%	①増加	100	100	100	100		100	◎			傾向	・満足度、参画度ともに年々減少傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。	

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
5-4	教育環境 子どもたちが、安心して学べる	校区再編	複式学級数	学級	②減少	2	2	2	0		0	◎	・奨学金については、奨学生に趣旨を理解してもらえるような制度、支援が必要な世帯に幅広く行き届くような制度とするため、引き続き協議を進める。また、支援を拡充するための予算確保が課題。 ・伊賀市学校みらい構想について、児童生徒数の減少が著しいため、スピード感を持って計画策定に取り組む必要がある。	計画通り進めている	満足度 54.8% ⇒ 56.8% ⇒ 59.9%  参画度 34.0% ⇒ 32.1% ⇒ 25.7% 	
		学校施設整備	施設改善率	%	③累計	0	8.8	14.7	22.0		29.4	○	・学校施設長寿命化計画の策定より3か年が経過し、事業の前倒し等からR5年度に計画の見直しを行った。学校みらい構想の進捗が図られるまでの間は、新長寿命化計画に基づき改修工事等を着実に実施し、児童・生徒が安心・安全に学校生活を送れる環境整備を行う必要がある。 ・児童数の減少が加速しており、令和7年度及び9年度に自校給食からセンター給食への移行を前倒して予定しており、これに対応するため除外施設の拡張工事が必要であり、事業者、対象校との十分な調整が必要である。 ・給食センター夢については施設設備、厨房機器等の老朽化が進んでいるため安定した給食を提供するため、計画的な更新が必要である。また、将来の給食数の減少を見越し、中学校・小学校の両方を対象とした新たな給食センターの整備等、PFIをはじめとする整備手法も検討を進める必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	・若い世代及び児童の保護者世帯である30代から40代を中心に満足度は50%以上であり、毎年平均値は緩やかな上昇傾向にある。 ・一方で参画度は高齢世代になるほど低くなっており、ここ数年全体的に下がっている。
5-5	生涯学習 生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	生涯学習	人材育成講座 参加者数	人	①増加	274	492	895	666		480	◎	生涯学習活動の取組において、新しい体制としたことは一定の定着が見られます。支援員の交代などにより制度の深化度合に差異が生じることがあります。 成果指標の数値誤り 令和4年度実績(参加者数) 895人 → 719人	計画通り進めている	満足度 47.9% ⇒ 48.5% ⇒ 45.8%  参画度 32.4% ⇒ 32.2% ⇒ 32.3% 	
		図書館活動	図書館年間入館者数	人	①増加	80,523	62,224	65,311	72,426		71,100	◎	・新型コロナ感染対策のため、縮小して開催していたイベント等をコロナ過前と同様に開催し、PR等に努めることで、入館者数を増やす必要がある。 ・新図書館整備後の運営について、実施主体となる事業者と適切な調整を行い目標を達成できるよう努める必要がある。 ・運用準備を始める移動図書館事業について、地域住民自治協議会等と十分協議を行いながら適切な準備を行う必要がある。 ・令和6年4月から運用開始する「いがし電子図書館」の利用促進を進める必要がある。	計画通り進めている		
		子ども読書活動	児童書の年間貸出冊数	冊	①増加	118,710	123,497	126,749	135,617		145,000	○	・引き続きボランティア団体との連携や情報共有を行い、新たなボランティアを増やす取り組みが必要である。 ・小中学校との情報交換や読書活動アドバイザーとの連携を図るとともに定期配送図書の実をを図る必要がある。	計画通り進めている		
		青少年健全育成	体験事業参加者数	人	①増加	7,360	1,844	2,672	2,896		7,500	×	今後、必要性が増すであろう子どもの居場所づくりについて、子ども教室と児童クラブの連携が求められています。児童クラブ運営事業者等の参画も得て進める必要があります。	計画通り進めている	傾向	・満足度は平均より高く昨年度から向上している。 ・参画度が平均と比べ低いのが昨年度から向上している。特に50～59歳の参画度が低い。

分野 6.

文化・地域づくり

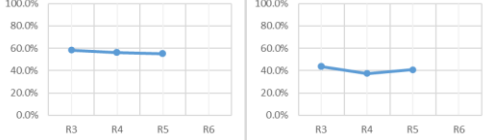
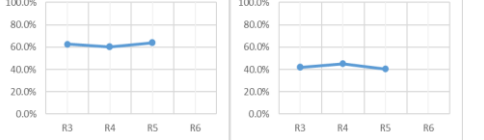
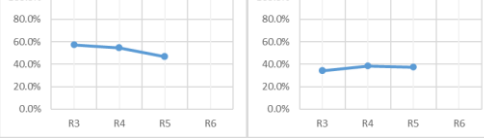
施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
6-1	住民自治・市民活動	6-4	歴史・文化遺産
6-2	多文化共生	6-5	スポーツ
6-3	文化・芸術	6-6	定住・関係人口
基本事業			

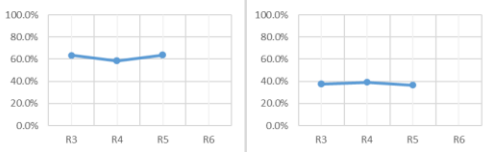
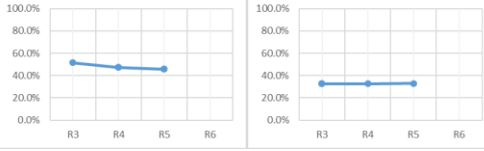
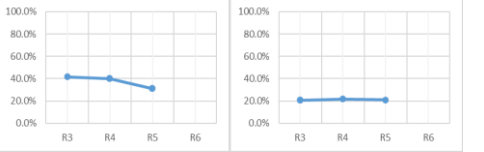
●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

6-1	住民自治・市民活動
住民自治	
外国人住民が多くなっている現状を踏まえ、地域の活動に参加してもらえるよう積極的に呼びかける必要があると思うがどうか。	
6-2	多文化共生
多文化交流	
暮らしている外国人の目線で考えると、日本人と交流するときに要となる人は、外国人の方が安心できるという声がある。外国人が交流の要となれるようなキャリアアップ等の人材育成施策等の指標が設定されると良いと考える。	
施策全般	
まちづくりアンケート結果の施策29の「多文化共生」に関して、満足度は高い(満足：13.9%(回答数138)、やや満足50.0%(回答数495))だが、参画度は低い(あてはまる：8.3%(回答数82)、少しあてはまる：32.1%(回答数318))。これは理解はあるが交流する機会が少ないということなのか。理由は何か。	
6-4	歴史・文化遺産
文化財の活用	
文化財施設入館者数について「指定文化財数が多いため、保護・保存に係る事業に大半の時間と予算を費やさざるを得ず、活用の取り組みが不十分」とあるが、課題を再考すべきではないか。	
歴史まちづくり	
「歴史的風致維持向上計画事業進捗状況」の課題について、初瀬街道と阿保宿の事業は地域の要望はあるが、予算がないと記載されているが、予算がとれないにもかかわらず、進展度が「×」なのは厳しいのではないかと。また、中部歴まちサミットの開催が負担というのは課題に入れるべきではない。	
6-5	スポーツ
スポーツ振興	
「スポーツをする」というとハードルは上がる。健康管理とも関連するが、防災意識を高めるためにも「健康な身体を維持するための運動をしている」という程度でも、市民の生活満足度や、医療への好影響に繋がるのではないかと。	

6-6	定住・関係人口
魅力発信	
成果指標「ふるさと納税人数」は、制度の変更等により変動が大きくなる可能性が高いためリピート率などに変更した方がよいのではないかと考える。	
地域人材育成	
目標値と実績値が乖離しており、事務事業が「計画通りに進めている」にもかかわらず、実態が改善されていないのを感じている。若者人材を市外からいかに獲得するかという視点も重要だが、この施策では市内に居住、通勤通学する若者をどのような人材として育成していきたいのか、そのためにはどのような事務事業が必要なのか、それらに事務事業を通じてどのような目標を達成しようとするのか、そのような視点に立った施策の立案を実施し、評価が必要であると考える。	
成果指標「20～30代の年間転入超過数」について、これをプラスにしたいという意思は分かるが、現実的に難しいのではないかと考える。むしろ、残っている20代30代の方々の生活・仕事の満足度を検証し、その方々から、地域内で活動したい、活躍したいという人材を発掘していく施策を打つことが必要ではないかと考える。	
成果指標「20～30代の年間転入超過数」について、令和3年度から5年度の実績値は、差が激しいがこれはどう捉えればよいのか。（ふるさと納税は目標よりのびているので前向きにとらえてほしいが、伊賀市に魅力があるにも関わらずその魅力が分からないまま地域人材育成を考えてはいけない。）	

●外部評価シート【分野6. 文化・地域づくり】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進捗度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進捗度	課題	事業の進捗		
6-1	住民自治・市民活動 住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	住民自治	キラッと輝け!地域応援補助金 申請件数	件	③累計	11	42	61	77		81	◎	・住民自治活動について、これまで活動の中心となってきた人たちの高齢化や地域住民の減少による活力低下が危惧されている。 ・特に災害時などにおいては地域内での支え合い、互助・共助が機能する「地域力・地域防災力」の強化を図る必要がある。 ・地区市民センターの指定管理者制度に関して、年々導入する地域が増えてきているものの、全体の4割弱に留まっている。	計画通り進めている	満足度 58.3%⇒55.9%⇒55.1% 参画度 43.6%⇒37.3%⇒40.9% 	
		市民活動	市民活動支援センター 利用件数	件	①増加	1,307	950	1,257	1,305		1,372	○	人口減少をはじめとする社会情勢の変化に伴い、市民活動に意欲のある人材が減少している。また、新たな市民活動団体等の登録数も減少しており、地域活動支援事業補助金の活用件数も低調である。 そのため、市民活動に対する市民の関心を高め、市民活動に参加・参画の機会を作り出すことが求められる。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度、参加度ともに概ね平均値。 ・満足度は、どの年齢層も概ね同水準。 ・60歳以上の参画度が高い。
6-2	多文化共生 国籍や文化の違いを認め、共生する	多文化交流	日本人との交流がある外国人の割合	%	①増加	22.8	56.0	56.3	59.1		30.0	◎	・今後も、日本人住民と外国人住民が多様な文化を認め合い交流が図れるよう、意識啓発を行うとともに、交流の機会を創出する必要がある。 ・多文化交流のため「やさしい日本語」などを普及・活用し、市民一人ひとりが交流できる地域づくりを進める必要がある。	計画通り進めている	満足度 62.6%⇒60.0%⇒63.9% 参画度 41.6%⇒45.1%⇒40.4% 	
		外国人住民への支援	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合	%	①増加	79.8	92.0	82.5	79.8		84.0	○	・外国人住民が、日本人住民と安心して暮らし・活躍できる地域づくりを進めるため継続した現状把握を行う必要がある。 ・関係機関と連携し、多言語対応の情報発信を充実させる必要がある。 ・多種多様なイベントを行っているが、事業の有効性等を確認する必要がある。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度はやや上昇しており、参画度は下落している。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。
6-3	文化・芸術 豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	文化・芸術振興	市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数	人	①増加	1,542	1,233	1,144	1,179		2,000	×	・文化振興審議会と庁内推進会議との情報共有と連携が必要。 ・文化芸術活動を行う人の高齢化や後継者不足等による、事業参加者の減少と関係団体の脆弱化が課題。 ・市内で身近に歴史文化や芸術に触れ、学べる施設、さらに歴史文化資料等を適切に保管・活用するための施設がない。 ・美術博物館整備における都市計画区域の変更や、財源の検討、運営における学芸員の確保などが課題。	計画通り進めている	満足度 57.3%⇒54.5%⇒46.6% 参画度 33.9%⇒38.6%⇒37.3% 	
		文化施設維持管理	自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合	%	①増加	20.0	23.0	40.0	35.2		30.0	◎	・あやま文化センターの今後の活用について検討が必要。 ・伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館における来場者の確保。 ・文化会館及び青山ホールのお朽化が進んでおり、改修を進める必要があるが、財源確保（補助メニューが少ない、企業版ふるさと納税やクラウドファンディング）の検討が必要。	やや遅れている		
		芭蕉翁顕彰	芭蕉祭詠俳句等応募数	点	①増加	36,829	38,713	35,785	35,371		40,000	○	・各地で俳句コンクールが多く開催されていることや、芭蕉翁顕詠俳句募集の効果的な情報発信が不足していることなどから、応募数が減少している。 ・芭蕉翁記念館は老朽化が進み、展示室も狭いため、俳句・俳文学の周知啓発、先人顕彰に繋げにくい。 ・市民をはじめ多くの人に俳句に親しんでもらう機会を創出するため、芭蕉翁顕彰会など関係団体が実施する事業との連携が必要。	計画通り進めている	傾向	・すべての年齢層で、満足度に比べて参画度が低い。 ・29歳以下の満足度が高いが、全体として横ばいか減少傾向にある。 ・29歳以下、40歳代、70歳以上の参画度が比較的高い。

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗	
6-4	歴史・文化遺産 歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	文化財保護	指定及び登録文化財数（累計）	件	③累計	500	502	503	505		520	×	・文化財の保存修理を進めているが、件数が多いため実施出来ていない指定文化財がある。	計画通り進めている	満足度 63.5%⇒58.5%⇒63.4% 参画度 37.4%⇒39.2%⇒36.6% 
		文化財の活用	文化財施設 入館者数	人	①増加	17,108	16,787	17,486	14,830		18,000	△	・企画展の実施や観察会、講演会等を開催しているが、文化財の魅力や価値に関する情報提供が十分でない。	計画通り進めている	
		歴史まちづくり	歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況	%	①増加	21.0	21.0	46.0	44.0		63.0	×	・歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業を着実に推進する。	計画通り進めている	
		歴史資料の整理・保存・管理	歴史資料 閲覧件数	件	①増加	40	66	84	85		50	◎	・所蔵している資料を広く活用する必要がある。	計画通り進めている	
6-5	スポーツ 気軽にスポーツを楽しむことができる	スポーツ振興	スポーツ活動実施率	%	①増加	28.8	53.6	12.2	13.8		43.2	×	・伊賀市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率を高めることを目標としているが、少子高齢化の進行や生活様式の多様化等でこれまで地域で行われていた運動会等が、コロナ禍で開催できなかった影響もあり、スポーツに触れる機会が少なくなってきている。 ・個々のライフステージに応じ、生活の中にスポーツを取り入れることができるよう、全世代が気軽にスポーツに接する機会づくりが必要である。 ・本年、パリオリンピックが開催されることでスポーツへの興味や関心が高まることが想定され、機会を活用した話題等の提供が必要である。 ・スポーツ実施主体の核となるべきスポーツ団体が主体的に活動するにあたり、事務局体制や人員面での充足が成されていない中で、単に事務局移管を打診し続けるのには限界が生じている。	計画通り進めている	満足度 51.5%⇒47.0%⇒45.6% 参画度 32.4%⇒32.8%⇒32.9% 
		スポーツ施設再編・維持管理	スポーツ施設 稼働率	%	①増加	45.96	41.22	49.50	49.74		55.15	○	・老朽施設や類似施設が散在しており、今後の維持管理経費抑制のため、廃止や集約化・多用途化を引き続き進める。 ・利用頻度の低い施設については、種目変更などによる有効活用を検討する。 ・長寿命化を行う施設では、安全安心に利用できるための改修工事や維持管理工事を引き続き実施するが、その財源確保が課題である。 ・施設利用率向上のため、分かりやすい施設情報の提供や市全体の公共施設予約システムの活用などの検討が必要である。 ・指定管理に関して、令和7年度からの新たな管理期間に向けて、仕様書、協定書の見直し検討が必要である。	やや遅れている	
6-6	定住・関係人口 ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	魅力発信	ふるさと納税人数	人	①増加	6,791	18,348	16,039	15,161		12,000	◎	・全国的にふるさと納税総額が伸びているが、R5年度は寄附件数、寄付金額ともにR4年度から減少している。 ※物価高騰による寄附者の返礼品に対するニーズの変化などが、寄附額変動の一因と考えられる。 R4年度：16,039件 643,265千円 R5年度：15,161件（前年度比94.5%） 546,648千円（前年度比85.0%）	計画通り進めている	満足度 41.7%⇒39.9%⇒30.9% 参画度 20.7%⇒21.9%⇒20.9% 
		地域人材育成	20～30代の年間転入超過数	人	①増加	▲9	▲456	▲63	▲88		50	×	<地方創生推進> ・継続した人材育成（職員研修）により、問題意識を持ち課題解決に取り組む職員を増加させる必要がある。 <伊賀市若者会議、高校連携> ・伊賀市若者会議では、アクティブに活動するメンバーが固定化しつつある。 ・高校連携事業ではシビックプライドの醸成を測るに繋がっているかの測定が難しい。※現在は3校へのアンケート結果を事業効果を測る数値として活用している。 <三重大連携フィールド事業> ・R5に連携協定の見直しが行われたことから、R6年度中に補助金等の支援方法について関係課による調整が必要となる。	計画通り進めている	
		移住・交流	相談を通じた移住者数	人	③累計	88	422	510	608		362	◎	<移住> ・更なる移住希望者の獲得、新規の関係人口の増加に向けたPR戦略の構築。 ・若者世代や子育て世代の移住者を確保する。 <地域おこし協力隊> ・地域おこし協力隊の活用を希望する団体の掘り起こし。 ・現在まで、協力隊を有効に活用し、定住にまで繋がられていない。	計画通り進めている	

分野 7.

計画の推進

施策No.	施策キーワード	施策No.	施策キーワード
7-1	広聴広報	7-4	広域連携
7-2	財政運営	7-5	デジタル自治
7-3	組織・人事		
基本事業			

●成果指標進展度、事務事業の効果検証に対する評価（審議会委員からのコメント）

7-1	広聴広報
広聴機能	
「市ホームページで寄せられた意見件数」が成果指標となっているが、市民が市に対して意見を寄せる手法は、ホームページだけではなく他にもあるのではないかな。	
広報活動	
成果指標に「市ホームページアクセス数」が設定されているが実績値は減少している。それに対する課題や事務事業の改善案は、ホームページの改修というよりは、SNSの活用に着目している。こうしたマルチメディアに対応した指標、サブ指標の設定を含めた検討が必要であると考えられる。	
ホームページのアクセス数も広報紙のアクセス数も低い。令和3年度にのびたのは、コロナ関係の発信の影響である。エンゲージメントを指標化にし、書かない、こない窓口の利用率、件数などとしてはどうか。また、生成AIの利用率について、計画に入れてはどうか。さらに、アドバイザーが入っているのに市民に伝わっていない。発信内容、発信手段の問題があるのではないかな。	
7-2	財政運営
公有財産の有効活用	
使えなくなった土地や建物の有効活用に課題があるのではないかな。	
7-3	組織・人事
人事制度の運用と人材育成	
市民サービスの向上のための複業人材の活用や市役所の複業支援というのを項目として設けてはどうか。	
職場環境の整備	
ストレスチェックの受検割合の目標値は100%と設定するのが標準ではないかな。また、時間外勤務の縮減については偏重している部署や職員を対象とした縮減であることを明確に課題として記載したほうが分かりやすいのではないかな。	
7-5	デジタル自治
デジタルトランスフォーメーション	
オンラインで申請可能な行政手続きの件数が少ないが、この数値目標で目標達成ということではよいのか。	

施策全般

地方自治体の事務事業全体を通じて、DXの推進が求められるようになっている。各分野それぞれにおいて、DX推進による市民サービスの向上、行政効率の改善を見据えた行政活動の評価や改善等の検討が進むことを期待したい。

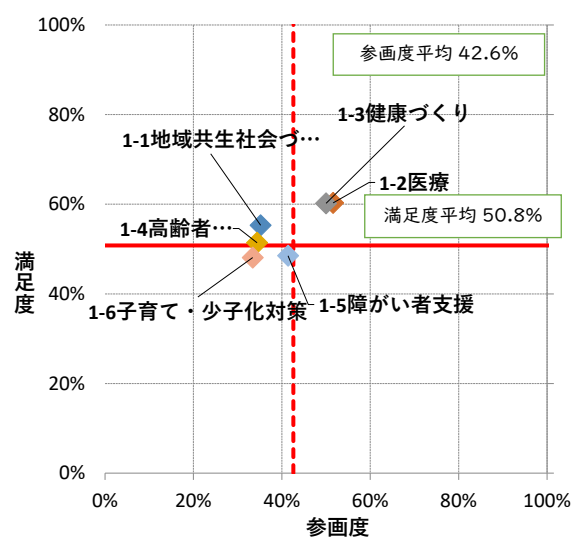
●外部評価シート【分野7. 計画の推進】

NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗	
7-1	広聴広報 理解と共感につながる市政情報の共有化	広聴機能	市ホームページで寄せられた意見件数	件	①増加	769	956	969	1,007		900	◎	・市民ニーズにあった出前講座となるよう、講座ごとにアンケート調査を行うことで、実施状況や満足度などを把握し、メニューや内容など状況に応じて見直す必要がある。 ・さらなる市民参画を促すため、eモニター等の広聴の結果が施策に反映されたケースを公表する仕組みを検討する必要がある。	計画通り進めている	満足度 54.0%⇒51.3%⇒49.4% 参画度 35.2%⇒34.1%⇒30.9%
		広報活動	市ホームページ アクセス数	件	①増加	3,878,604	6,945,933	4,897,300	3,445,995		4,200,000	△	・SNSを活用した情報発信の回数は増えたが、登録者数があまり伸びない。 ・LINEでの情報発信の運用について、庁内で周知できていない。 ・SNSによる発信やPR TIMESの効果測定などが十分でない。 ・「伝える広報」のみでなく市民の理解と参画につながる「伝わる広報」への転換を図るため、情報発信に関する職員の広報意識を高める研修を継続的に行っていく必要がある。	計画通り進めている	
		情報公開・個人情報保護	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でない判断された件数	件	①増加	0	1	3	0		0	◎	非公開・非開示となる部分の判断が適切に行われるよう、知見を深め、蓄積する（引き継ぐ）必要がある。	計画通り進めている	傾向 ・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・40歳以上49歳以下、及び70歳以上の満足度がやや高い。 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。
7-2	財政運営 健全な財政運営	持続可能な財政運営	実質公債費比率	%	②減少	11.4	10.5	9.4	8.6		概ね9%を超えないこと	◎	・現在推進中の大型プロジェクトを含め、将来に向けた効果的な投資を継続していくことは必要だが、実質公債費比率及び将来負担比率を引き上げる要因となることから、引き続き公債費のプライマリーバランスを堅持するとともに、事業見直しなど行革努力により人件費を含む義務的経費を如何に抑制していくかが課題である。	計画通り進めている	満足度 39.3%⇒36.2%⇒36.5% 参画度 45.9%⇒48.7%⇒48.1%
			将来負担比率	%	②減少	77.2	68.7	53.5	66.7		50%台後半	△			
		公有財産の有効活用	公共施設縮減面積	万㎡	③累計	8.1	10.1	11.7	12.2		11.6	◎	・議会で否決となった、道の駅あやま及び周辺公共施設のエリアマネジメント事業について、新たな活用手法の検討が必要。 ・施設利活用について、一貫したスキームの構築。 ・公共施設最適化計画の必要性についての再周知。	計画通り進めている	
			複合化で機能移転した施設数	か所	③累計	2	8	9	13		22	△			
		税収確保と債権管理	滞納繰越債権額	億円	②減少	21.9	18.6	16.9	14.0		17	◎	・税務システム標準化に向け、現業務内容とシステムとの整合性等の確認や調整が必要である。	計画通り進めている	
7-3	組織・人事 市民の期待に応えられる組織・人づくり	人事制度の運用と人材育成	人事評価で標準得点を上回る職員割合	%	①増加	78.4	83.7	85.5	83.6		85.0	○	・上記のとおり受験者の確保につながっているが、辞退者も増えている。土木技術職その他の専門職については採用試験の受験者が少なく競争性が損なわれている。また、一部職種において採用予定数が確保できなかった。 ・人事評価に対する納得感を担保していく必要がある。 ・職員のデジタルリテラシーの強化が必要である。	やや遅れている	満足度 39.3%⇒38.3%⇒34.1% 参画度 37.1%⇒36.8%⇒30.5%
		職場環境の整備	ストレスチェックの受検職員割合	%	①増加	85.5	89.2	84.1	91.8		90.0	◎	・時間外勤務の縮減が進んでおらず、時間外勤務時間や休暇取得の状況に所属間・職員間で偏重がある。管理職がマネジメント力を発揮しながら、職員の能力を最大限に発揮させる組織風土の醸成が重要である。また、事務事業のスクラップや民営化等を進めなければならない。（事務職員で選挙等を除く1人当たりの時間外勤務年間時間数R5:189時間、R4:194時間） ・育児や介護等ライフステージに応じたワークライフバランスの実現とともに、今後増加する定年延長職員や再任用職員が適材適所で活躍できるよう業務内容や職員配置を検討する必要がある。	計画通り進めている	
		行政組織（機構）の見直し	有効改善提案の割合	%	①増加	66.6	—	40.0	66.6		33.3	◎	近年の組織改善は、各所属からの提案に基づくもののみとなっており、政策目標の達成（住民サービスの向上）、部長等によるマネジメントの実効性の強化、人的資源の適正配分など大局的視点での検証が行われていない。 令和7年度からの第3次総合計画も踏まえ、抜本的な改編も視野に入れた中で、組織改善を検討していく必要がある。	計画通り進めている	
															傾向 ・満足度、参画度ともに平均より低く、R3以降低下している。 ・満足度の年齢別では29歳以下で他の年代と比べて高い。 ・参画度の年齢別では49歳以下で高く、50歳以上で低い。

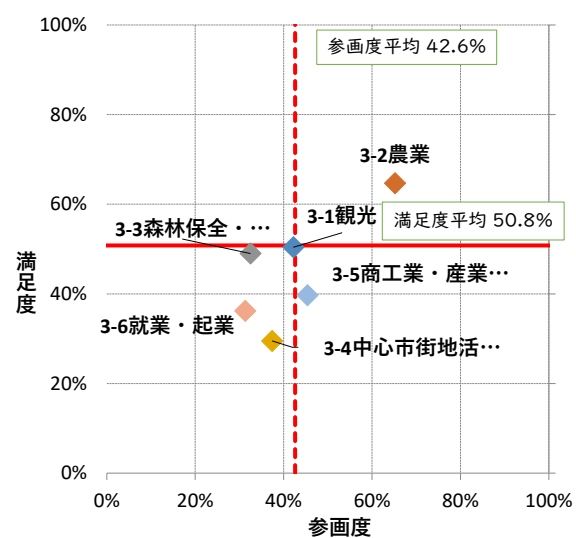
NO.	施策キーワード	基本事業	成果指標進展度										B 事務事業の効果検証		C① まちづくりアンケート調査結果	
			A 成果指標 (KPI)	単位	評価基準	計画策定時	R3年度実績値	R4年度実績値	R5年度実績値	R6年度実績値	目標値	進展度	課題	事業の進捗		
7-4	広域連携 圏域全体の活性化につながる広域的な連携	定住自立圏	圏域自治体の人口	人	①増加	96,439	94,976	93,228	91,975		91,038	◎	・圏域人口の減少が進んでいる。 ・3府県、ブロック跨ぎのため、国、府県との調整や、情報発信・圏域内での情報共有などに障壁がある。 ・幼少期からの交流等を通じた一体感の醸成が必要である。 ・圏域内の取り組みを把握しにくく、見えにくい。 ・推進会議やビジョン懇談会の意見等を各部会と共有しにくい。	計画通り進めている	満足度 50.4% ⇒ 45.3% ⇒ 41.2% 参画度 40.4% ⇒ 38.7% ⇒ 37.4%	
		広域連携	共同研究参加者の満足度	%	①増加	100	100	83.3	100		100	◎	・圏域（伊賀）への帰属意識が希薄化している。⇒定住自立圏に名張市が参画できていない。 ・生活圈を共有する奈良市月ヶ瀬地区とは、定住自立圏を形成できない。⇒奈良市との具体的な連携が進んでいない。 ・コロナ禍（事業や会議の中止・縮小）により自治体間連携が弱まっている。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・若年世代は他の世代に比べて、満足度も参画度も高い傾向にある。
7-5	デジタル自治 デジタル技術の活用による市民サービスの向上と 効率的な行政運営の実現	デジタルトランスフォーメーション	オンラインで申請可能な行政手続の数	件	③累計	7	7	35	38		40	◎	・行政手続きのオンライン申請等、特に住民課関係でオンライン申請率が伸びていない。諸証明の令和5年度上半期オンライン取得率は、住民課関係0.34%（令和4年度下半期0.31%）、税関係1.42%（同0.49%）である。オンライン申請や手続きが伸びていない原因を調査、分析する必要がある。 ・新たなオンライン申請に向けた取組みや新たなIT利用業務改善などに対して各所属における積極性が見られない。「DX推進」は、全庁各所属がそれぞれ「我が事」として取り組むべきとする意識定着に課題がある。	計画通り進めている	満足度 42.1% ⇒ 40.5% ⇒ 38.1% 参画度 38.5% ⇒ 37.9% ⇒ 32.5%	
		業務改善	計画期間に改善を図った事務事業の件数	件	③累計	0	0	92	332		150	◎	・事務事業評価シートでは、「廃止」となっている事業数は1.3%（8/630）となっているが、内訳は、感染症対策事業2（本来は完了）、対象者不在の福祉給付事業1、市から県への移管事業1、事務事業名の変更1などであり、自ら事業成果を踏まえて「廃止」を決定した事業はなく、更なる事務事業の見直しが必要である。	計画通り進めている		
															傾向	・満足度・参画度ともに下落傾向にある。 ・29歳以下の満足度が高い。 ・50歳以上の参画度が低い。

C② まちづくりアンケート調査結果・・・各分野の満足度及び参画度

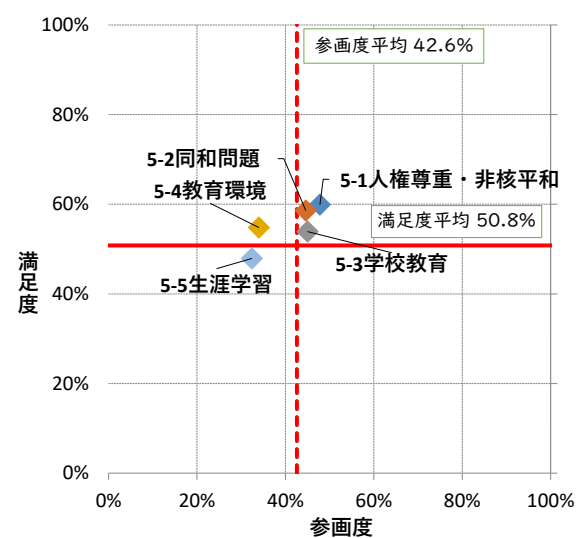
1.健康・福祉



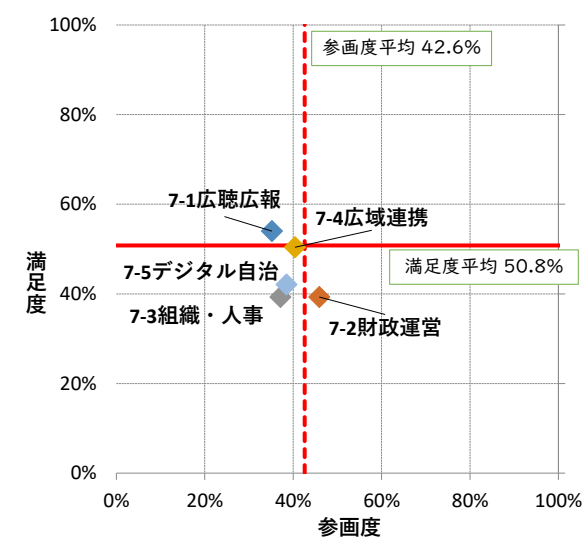
3.産業・交流



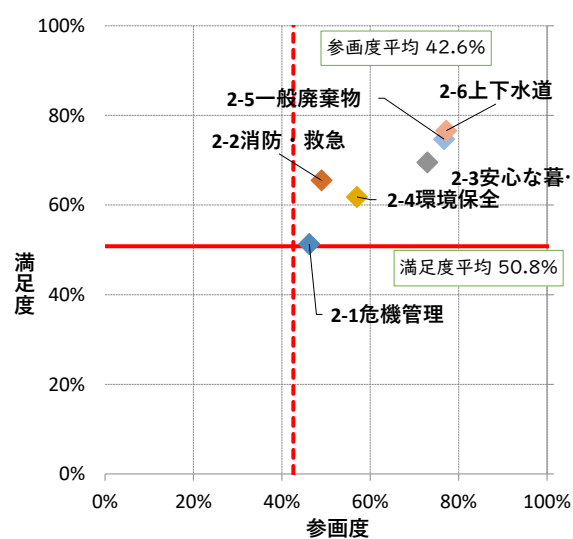
5.教育・人権



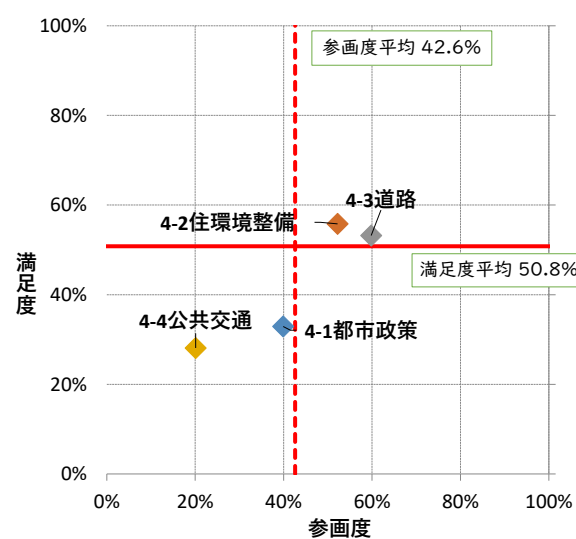
7.計画の推進



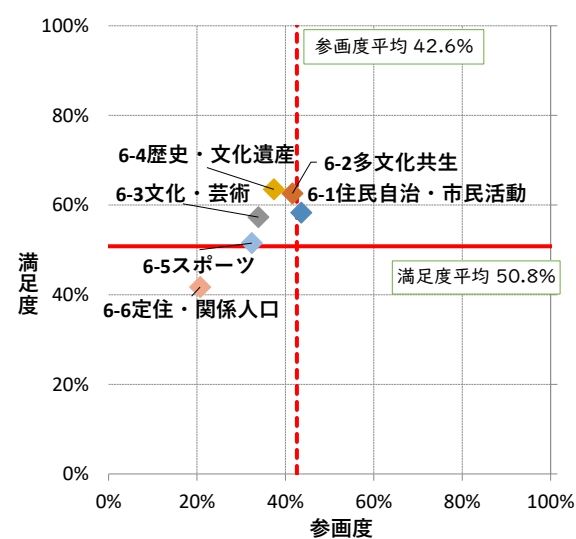
2.生活・環境



4.生活基盤



6.文化・地域づくり



5. おわりに

今年度の外部評価についても、これまで同様、「第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画」（以下、「現行計画」という。）に掲げられている全施策を対象として実施し、まちづくりアンケートの結果や、基本事業ごとに数値目標として設定されている成果指標(KPI)の達成状況などに対する適切な分析（内部評価）がなされているかを中心に評価を行ったものである。

それぞれの施策に対する指摘事項については、行政内部で共有し、計画の進捗管理や取り組みの改善につなげるとともに、あらゆる主体との協働によるまちづくりの推進に向け、この外部評価結果を公表し、市民や地域のみなさんとの課題共有にも努められたい。

【まちづくりアンケート調査の結果について】

当審議会では、前年度の外部評価において、「満足度が大きく下がった施策や毎年他の施策と比較して下位にある施策は、なぜ下がったのか、なぜ低いのかを今一度見つめ直し、まちづくりアンケートの結果を課題としてしっかりと受け止め、改善案等につなげていただきたい。」という指摘を行った。

その対応策として、今回のアンケートでは、これまでから満足度が低い施策を中心に、どの項目（基本事業）を重視して判断したのかを確認する問いが設けられた。このことにより回答者がどの基本事業に着目し、「満足している・していない」という判断をしたのか捕捉できることとなった。

満足度が相対的に低い施策や昨年度に比べて大きく下がった施策などは、これらの結果も参考にしながら、その原因を探る手がかりとし、その改善策を講じられることを期待したい。

【基本事業の進捗及び成果について】

前年の指摘事項を受け、基本事業の課題の記載内容等に一定の改善が見られたが、指標の見直し等が見受けられなかったため、今回もいくつかの基本事業に対してあらためて指標の最適化に関する指摘がなされたところである。

過去には、3-6 就業・起業の「就労支援・職業相談」や、5-5 生涯学習の「図書館活動」のように、現行計画策定後、成果指標を補足する「サブ指標」が設定されるなどの対応が図られたこともあった。

毎年の進捗状況を確認するため、指標の安易な変更は避けるべきであるが、指標は取り組みの進捗状況やその成果を捕捉する拠り所であるので、社会情勢や取り組み状況の変化に柔軟に対応することも必要である。

指摘事項が今後の取り組みや進捗管理に生かされるよう、前年の外部評価での指摘事項を翌年の施策シートに明記する等、進捗管理の手法についてもさらなる改善を求めたい。

また、今年の外部評価では、以下の通り、分野・施策体系の見直しや、分野横断的な新たな課題等の意見も多く出されたので、新しい総合計画の策定に向けて留意すべき指摘として継承されたい。

- 「不法投棄の防止」「廃棄物の適正処理」
- 「高齢者の交通安全」「高齢者の移動支援」「地域交通」
- 「中心市街地の活性化」「空き家の利活用」「移住支援」
- 「こども・子育て」「青少年健全育成」「若者・シビックプライド」
- 「学校の施設開放」「部活動の地域移行」
- 「多文化共生」「住民自治」など

なお、昨年、「基本事業」の指標について、活動指標と思われるものとして13の基本事業を列举するとともに、2つの基本事業を例に挙げて「相談件数」を指標とすること等に対し再考を求めたところであり、これらのことについても、課題として継承されることを求めたい。

【次期計画の策定にあたって】

当審議会では、毎年、協働によるまちづくりを推進すべく、総合計画の進捗管理の一環として、分野・施策に対する外部評価を実施してきた。

今後も引き続き、計画的、総合的にまちづくりを推進していくために、こうした外部評価を継続して実施することを求めるとともに、次の計画の策定にあたって特に留意すべきことを以下の通り、5つ挙げておく。

- 1 基本事業の指標は、活動指標ではなく、成果指標を用いること
- 2 指標は、その後の取り組みの成果や達成状況を的確に捕捉できるよう、適切な指標の設定に努めること
- 3 社会情勢や課題を踏まえ、分野や施策を体系的に整理するとともに、横断的課題にもしっかりと対応すること
- 4 計画策定後の情勢変化等に対応できるよう必要な手立てを講じておくこと
- 5 過去の指摘事項への対応状況、取り組みの進捗状況が捕捉できるよう、施策シートの見直しを行うこと